

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月26日

【中間会計期間】 第88期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社エス・サイエンス

【英訳名】 S・Science Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 品 田 守 敏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 東京(03)3216 6431(代表)

【事務連絡者氏名】 総務担当執行役員 甲 佐 邦 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 東京(03)3216 6431(代表)

【事務連絡者氏名】 総務担当執行役員 甲 佐 邦 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	1,386,958	3,928,332	4,230,279	4,114,992	8,910,686
経常損失 (千円)	379,717	24,887	504,894	3,419,381	154,135
中間(当期)純利益 (純損失) (千円)	387,467	52,570	447,164	4,643,106	1,195,322
純資産額 (千円)	3,934,745	12,044,002	11,814,374	5,139,896	12,862,777
総資産額 (千円)	10,065,337	14,929,891	14,920,164	11,710,162	15,820,085
1株当たり純資産額 (円)	14.62	13.55	11.73	9.78	12.80
1株当たり中間 (当期)純利益(純損失) (円)	1.61	0.07	0.44	14.65	1.41
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.1	80.7	78.9	43.9	81.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	409,158	827,718	2,086,511	1,053,344	746,881
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,407,663	4,396,904	114,262	4,665,820	10,388,587
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,432,576	6,013,663	628,120	6,677,492	11,203,496
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,160,497	2,303,041	239,021	1,503,070	1,583,150
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	186 (12)	263 (783)	239 (8)	301 (9)	240 (6)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第86期中及び第86期において潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第87期中において潜在株式が存在しないため記載しておりません。又、第87期において、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第88期中において1株当たり中間(当期)純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	1,386,958	2,428,140	3,743,830	3,169,680	6,261,336
経常利益(損失) (千円)	272,441	86,746	1,645	2,024,358	522,195
中間(当期)純利益(純損失) (千円)	229,179	137,258	108,610	3,229,726	748,518
資本金 (千円)	10,461,207	16,781,957	10,000,000	13,205,717	10,000,000
発行済株式総数 (株)	269,067,660	889,067,660	1,020,698,682	525,667,660	1,020,698,682
純資産額 (千円)	4,108,605	13,593,922	12,104,739	6,587,154	12,367,239
総資産額 (千円)	9,156,615	15,792,085	15,060,197	11,426,597	15,244,407
1株当たり純資産額 (円)	15.28	15.29	11.85	12.53	12.11
1株当たり中間(当期)純利益(純損失) (円)	0.95	0.19	0.10	10.19	0.91
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					0.3
自己資本比率 (%)	44.9	86.1	80.4	57.7	81.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	32 (12)	20 (9)	210 (8)	30 (9)	213 (6)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第86期中及び第86期において潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第87期中及び第88期中において潜在株式が存在しないため記載しておりません。又、第87期において、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

主要な関係会社について異動はありません。なお、当中間連結会計期間において、株式会社モーガは、平成18年7月25日付で株式会社プレイメイトに社名変更しており又、有限会社なごみ設計は、平成18年6月1日付で株式会社なごみ設計に組織変更しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ニッケル事業	9 (0)
不動産及び関連事業	18 (2)
環境事業	2 (5)
特別事業	0 (0)
教育関連事業	203 (0)
その他の事業	3 (0)
全社(共通)	4 (1)
合計	239 (8)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、()内に嘱託の年間平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)において、当中間連結会計期間末従業員数には出向受入者1名が含まれております。
3 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末と比べ不動産及び関連事業で15名、教育関連事業で9名それぞれ増加しており又、その他の事業で24名減少しております。
4 金属微粒子事業は、前連結会計年度末を以って終了しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	210(8)
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、()内に嘱託の年間平均人員を外数で記載しております。
2 当中間期末従業員数には出向受入者1名が含まれております。
3 当中間会計期間において、前中間会計期間に比べ従業員数が株式会社フェリックスとの合併により190名増加しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、志村化工労働組合と称し化学一般全国協議会関東地方本部及び板橋区労働組合連合会に加入しております。

組合員数は平成18年9月30日現在、7名であります。

当社と労働組合とは労使協議会などを開催して相互に隔意のない、率直な意見交換を図るなど相互理解に根差す、信頼関係の構築に努めており労使関係は安定しております。

連結子会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、個人消費の伸びが鈍化しているものの、輸出・設備投資等が堅調で、緩やかな景気拡大が持続しております。

当社グループの売上につきましては、教育関連事業の子会社3社及びその他の事業の子会社3社の合計売上高4億86百万円により、当社グループ全体の売上高は42億30百万円となりました。(前年同期比 7.7%増)

損益面につきましては、上記子会社6社合計では経常損失21百万円、中間純損失43百万円となり、さらに持分法適用会社からの受取配当金等が連結会計処理上減額となることに加え、持分法適用会社の業績が損失計上となったため、経常損失5億4百万円(前中間期経常損失 24百万円)、中間純損失4億47百万円(前中間期中間純利益 52百万円)となりました。

なお、排ガス低減装置につきましては、当社が開発中のNox・PM低減装置により走行テストを実施してまいりましたが、さらに一段の排ガス低減装置システムの強化を図るため、補助装置を追加して、国土交通省の「自動車Nox・PM法」に定める優良低減装置の認定に向け努力しております。

下期につきましては、ニッケル事業は当中間期においてヨーロッパ・中国の需要が強くLME価格が高騰いたしました。その反動も懸念されるためLME価格の調整局面においても収益を確保する営業に努めてまいります。

不動産事業につきましては、都心部を中心に取引が活発化しておりますので、当社所有の大型物件の販売を始め、都心部にある社有物件数ヶ所の販売にも目途が付き、さらに新たな案件にも着手しており、一段と営業活動を促進し、収益向上のための取り組みを強めてまいります。

環境事業につきましては、当社コンポスト化システムの特長である高い減量率・臭気が少ない等の優位性をアピールし、商社・建設会社等とも連携し、受注に向け営業活動を強化してまいります。

教育関連事業につきましては、業績が改善しておりますが、リストラのみではなく新たな営業展開を行いさらなる業績改善に努めてまいります。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<ニッケル事業>

ニッケル業界におきましては、主な需要先であるステンレス業界が好調を継続しており、本年度のニッケル需給は供給不足と見込まれることから、非鉄金属全般の相場上昇及び投機資金の介入もありニッケルのLME価格は、期首のトン当たり15,000ドル台から9月末には31,000ドル台へと急騰いたしました。当社の販売主体でありますメッキ用地金の国内需要につきましては、IT関連材向けが急回復し堅調に推移いたしました。

このような状況からニッケル事業につきましては、販売数量増及び販売価格上昇により売上高は21億71百万円(前年同期比 55.7%増)、営業利益は1億61百万円(前年同期比 261.9%増)となりました。

<不動産及び関連事業>

不動産及び関連事業につきましては、大型社有物件の販売が下期になったため販売・賃貸・仲介等の収入並びに建設業関連で売上高は4億47百万円(前年同期比 27.9%減)、営業利益は75百万円(前年同期比 16.6%増)となりました。

<環境事業>

環境事業につきましては、売上高は4百万円(前年同期比 14.5%増)、営業損失は10百万円(前年同期比 30.3%減)となりました。

<特別事業>

特別事業につきましては、売上高は145千円(前年同期比 99.9%減)、営業損失は94百万円(前年同期比 125.4%減)となりました。

<教育関連事業>

教育関連事業につきましては、売上高は12億23百万円(前年同期比 14.5%減)、営業損失は1億60百万円(前年同期比 68.6%減)となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、売上高は3億83百万円(前年同期比 427.4%増)、営業利益は10百万円(前年同期比 213.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ13億44百万円減少し、2億39百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、20億86百万円と前年同期と比べ12億58百万円(152.1%)の増加となりました。主な内訳は、たな卸資産及び未払金の支出等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1億14百万円と前年同期と比べ45億11百万円(102.6%)の増加となりました。主な内訳は、投資有価証券の売却による収入と敷金保証金の回収による収入等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、6億28百万円と前年同期と比べ53億85百万円(89.6%)の減少となりました。主な内訳は、短期借入金による収入等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
ニッケル事業	ニッケル地金	1,259,297	44.9
	ニッケル塩類	204,210	36.3
合計		1,463,508	43.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

(イ)ニッケル事業

品名	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
ニッケル地金	1,632,544	45.2
ニッケル塩類	295,356	42.1
合計	1,927,901	44.7

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(ロ)ニッケル以外の事業

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
不動産及び関連事業	1,093,530	113.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
ニッケル事業	ニッケル地金	1,857,985	58.1
	ニッケル塩類	313,660	42.5
ニッケル事業計		2,171,645	55.7
不動産及び関連事業		447,724	27.9
環境事業		4,025	14.5
特別事業		145	99.9
教育関連事業		1,223,320	14.5
その他の事業		383,419	427.4
合計		4,230,279	7.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金属微粒子事業は、前連結会計年度末を以って終了しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
		販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ニッケル事業	旭日産業(株)	336,281	24.1	547,178	25.2
	三井物産(株)	169,018	12.1	194,686	8.9
	アルコニックス(株)	192,968	13.8	306,787	14.1

3 【対処すべき課題】

当社は、平成18年3月に株式会社フェリックスと合併し教育関連事業部として取り込みましたが、当該合併に際して株式会社東京証券取引所の「当社が実質的な存続会社でないと認められる」との判断から、当社は上場廃止基準の規定により猶予期間入り(平成18年3月1日から平成21年3月31日まで)となっております。しかしながら、当該期間中に「株券上場審査基準に準じて同取引所が定める基準」に適合すると認められた場合には、猶予期間入りから解除されます。当社は猶予期間入りからの解除に向け、全力を挙げて目標達成のため鋭意努力してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、環境事業におけるディーゼル車の排気ガス低減装置についての開発であり、研究開発費の総額は32,681千円であります。

なお、排ガス低減装置につきましては、当社が開発中のNox・PM低減装置により走行テストを実施してまいりましたが、さらに一段の排ガス低減装置システムの強化を図るため、補助装置を追加して、国土交通省の「自動車Nox・PM法」に定める優良低減装置の認定に向け努力しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,020,698,682	1,020,698,682	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	1,020,698,682	1,020,698,682		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		1,020,698,682		10,000,000		

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成18年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
福村康廣	東京都世田谷区	110,000	10.77
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	90,551	8.87
株式会社東理ホールディングス	東京都中央区八重洲2-8-5	76,678	7.51
品田守敏	神奈川県横浜市中区	20,000	1.95
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,038	0.59
三菱UFJ信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区丸の内1-4-5	5,078	0.49
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町2-6-4	4,942	0.48
SBIイー・トレード証券 株式会社自己融資口	東京都港区六本木1-6-1	4,279	0.41
みずほ信託銀行株式会社 (信託2口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワー2 棟 常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社	3,458	0.33
安本友信	大阪府大阪市天王寺区	3,362	0.32
計		324,387	31.78

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が3,432千株あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 341,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,019,404,000	1,019,404	同上
単元未満株式	普通株式 953,682		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,020,698,682		
総株主の議決権		1,019,404	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3,432,000株(議決権3,432個)含まれておりません。

2 単元未満株式には、証券保管振替機構名義の株式360株及び当社所有の自己株式664株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社エス・サイエンス	東京都千代田区丸の内 三丁目1番1号	341,664		341,664	0.03
計		341,664		341,664	0.03

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	58	52	46	46	44	41
最低(円)	48	41	38	37	39	32

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、国際第一監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,303,041		239,021		1,583,150	
2 受取手形及び売掛金	5,6	928,783		1,624,910		1,177,664	
3 有価証券				160,681		61,072	
4 たな卸資産	2	834,252		2,636,339		2,058,045	
5 短期貸付金				2,063,844		2,103,891	
6 預け金		137,378		55,782		55,891	
7 その他		244,250		294,765		247,758	
8 貸倒引当金		17,241		3,931		12,485	
流動資産合計		4,430,463	29.7	7,071,413	47.4	7,274,988	46.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
建物及び構築物		745,906		614,332		633,115	
機械装置及び 運搬具		18,058		22,569		26,093	
土地	3,4	943,661		404,853		404,853	
建設仮勘定		21,179					
その他		69,240		73,796		74,807	
有形固定資産合計		1,798,045	12.1	1,115,551	7.5	1,138,870	7.2
2 無形固定資産							
連結調整勘定		3,865,826				92,548	
のれん				100,108			
その他		125,141		79,367		97,214	
無形固定資産合計		3,990,967	26.7	179,476	1.2	189,763	1.2
3 投資その他の資産							
投資有価証券	3	4,189,906		6,092,407		6,747,984	
その他		572,048		512,875		520,018	
貸倒引当金		51,540		51,560		51,540	
投資その他の 資産合計		4,710,415	31.5	6,553,722	43.9	7,216,462	45.6
固定資産合計		10,499,428	70.3	7,848,750	52.6	8,545,096	54.0
資産合計		14,929,891	100.0	14,920,164	100.0	15,820,085	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	3	78,661		129,058		105,888	
2				1,477,000		550,168	
3	3	15,000		30,000		15,000	
4		106,820		50,295		697,204	
5		304,269		161,123		286,376	
6		41,739		40,268		70,618	
7		13,315		5,641		4,808	
8		267,512		236,030		192,224	
流動負債合計		827,318	5.5	2,129,416	14.3	1,922,289	12.2
固定負債							
1	3	876,000		846,000		876,000	
2		59,577		60,791		57,908	
3		61,712		69,552		64,632	
4	2	542,000					
5		22,824		29		33,048	
6		535					
固定負債合計		1,562,648	10.5	976,373	6.5	1,031,589	6.5
負債合計		2,389,967	16.0	3,105,790	20.8	2,953,878	18.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		495,921	3.3			3,429	0.0
(資本の部)							
資本金		16,781,957	112.4			10,000,000	63.2
資本剰余金		3,286,240	22.0			1,818,607	11.5
利益剰余金		8,019,497	53.7			1,915,015	12.1
その他有価証券 評価差額金		13,603	0.1			54,283	0.3
自己株式		18,301	0.1			925,128	5.8
資本合計		12,044,002	80.7			12,862,777	81.3
負債、少数株主 持分及び資本合計		14,929,891	100.0			15,820,085	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				10,000,000			
2 資本剰余金				1,885,045			
3 利益剰余金				874,338			
4 自己株式				984,060			
株主資本合計				11,775,323	78.9		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				403	0.0		
評価・換算差額等 合計				403	0.0		
少数株主持分				38,647	0.3		
純資産合計				11,814,374	79.2		
負債純資産合計				14,920,164	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,928,332	100.0	4,230,279	100.0	8,910,686	100.0
売上原価		3,304,386	84.1	3,859,153	91.2	7,587,709	85.2
売上総利益		623,945	15.9	371,126	8.8	1,322,977	14.8
販売費及び一般管理費	1,2	908,037	23.1	665,283	15.7	1,632,398	18.3
営業損失		284,092	7.2	294,156	6.9	309,420	3.5
営業外収益							
1 受取利息		4,379		10,612		8,742	
2 受取配当金		6,441		1,642		8,126	
3 持分法投資利益		394,111				318,582	
4 受取賠償金				9,523			
5 土地賃貸料		6,784		5,968		7,140	
6 その他		12,659		14,098		38,516	
営業外収益計		424,376	10.8	41,845	1.0	381,108	4.3
営業外費用							
1 支払利息		1,154		6,317		1,865	
2 新株発行費		91,724				132,413	
3 低価法による評価損		54,556					
4 遊休土地関連費用		15,167				58,847	
5 持分法による 投資損失				232,572			
6 その他		2,568		13,692		22,647	
営業外費用計		165,172	4.2	252,583	6.0	225,823	2.5
経常損失		24,887	0.6	504,894	11.9	154,135	1.7
特別利益							
1 投資有価証券売却益		232,291		51,623		260,290	
2 投資有価証券評価益				13,387			
3 固定資産売却益	3	50,861		3,500		52,361	
4 貸倒引当金戻入益		6,492		9,666		13,723	
5 持分変動差益				8,918		1,280,587	
6 損害補償金						227,290	
7 土地買戻し時発生 差額金				54,318			
8 増資関連費用修正				20,000			
9 その他		1,852		18,064		2,152	
特別利益計		291,498	7.4	179,480	4.2	1,836,406	20.6
特別損失							
1 投資有価証券評価損		1,740					
2 盗難損失	5	255,000				255,000	
3 合併関連費用				6,784		70,841	
4 減損損失	4	107,383				107,383	
5 支払立退料				21,682			
6 前期投資有価証券 売却益修正				39,600			
7 事業所撤退関連費用				18,411			
8 その他	6	41,807		4,471		225,580	
特別損失計		405,931	10.4	90,951	2.1	658,804	7.4
税金等調整前 中間(当期)純利益 (純損失)		139,321	3.5	416,364	9.8	1,023,466	11.5
法人税、住民税 及び事業税		14,604	0.4	34,381	0.8	34,640	0.4
少数株主損失		206,496	5.3	3,582	0.1	206,496	2.3
中間(当期)純利益 (純損失)		52,570	1.3	447,164	10.6	1,195,322	13.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,805,510		3,805,510
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		3,286,240		5,626,240	
2 減資差益				9,121,957	
3 自己株式処分差益			3,286,240	217,997	14,966,194
資本剰余金減少高					
1 資本準備金取崩高		3,805,510		9,431,750	
2 連結子会社との合併に伴う減少高				6,652,249	
3 その他資本剰余金取崩高			3,805,510	869,097	16,953,097
資本剰余金中間期末(期末)残高			3,286,240		1,818,607
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			11,859,778		11,859,778
利益剰余金増加高					
1 資本準備金取崩高		3,805,510		9,431,750	
2 その他資本剰余金取崩高				869,097	
3 連結子会社増加による増加高				32,380	
4 連結子会社との合併に伴う増加高				2,264,042	
5 中間(当期)純利益		52,570	3,858,080	1,195,322	13,792,592
利益剰余金減少高					
新規連結に伴う減少高		17,798	17,798	17,798	17,798
利益剰余金中間期末(期末)残高			8,019,497		1,915,015

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	10,000,000	1,818,607	1,915,015	925,128	12,808,494
中間連結会計期間中の変動額					
自己株式の処分		26,837			26,837
前期連結子会社との合併に伴う減少高減額		39,600			39,600
中間純損失			447,164		447,164
剰余金の配当(注)			301,471		301,471
前期連結子会社との合併に伴う増加高減額			292,040		292,040
自己株式の取得				58,931	58,931
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額合計(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		66,437	1,040,676	58,931	1,033,170
平成18年9月30日残高(千円)	10,000,000	1,885,045	874,338	984,060	11,775,323

項目	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	54,283	54,283	3,429	12,866,207
中間連結会計期間中の変動額				
自己株式の処分				26,837
前期連結子会社との合併に伴う減少高減額				39,600
中間純損失				447,164
剰余金の配当(注)				301,471
前期連結子会社との合併に伴う増加高減額				292,040
自己株式の取得				58,931
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額合計(純額)	53,880	53,880	35,217	18,662
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	53,880	53,880	35,217	1,051,833
平成18年9月30日残高(千円)	403	403	38,647	11,814,374

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失()	139,321	416,364	1,023,466
2 減価償却費	61,305	45,649	124,775
3 減損損失	107,383		107,383
4 連結調整勘定償却額	166,836		166,836
5 のれん償却額		7,064	
6 退職給付引当金の増加額又は 減少額	2,562	2,882	893
7 役員退職慰労引当金の増加額 又は減少額	9,030	4,920	11,950
8 役員退職金	1,950		
9 賞与引当金の増加額又は減少額	206	832	8,713
10 貸倒引当金の増加額又は減少額	1,848	8,534	2,907
11 受取利息及び受取配当金	10,808	12,254	16,869
12 支払利息	1,154	6,317	1,865
13 持分法による投資損益	394,111	232,572	318,582
14 持分変動差益		8,918	1,280,587
15 新株発行費	91,724		132,413
16 有価証券の増加額		76,348	
17 投資有価証券の売却益	232,291	51,623	260,290
18 投資有価証券評価損益	1,740	13,387	
19 固定資産除売却損	10,195	633	50,632
20 固定資産売却益	50,861	3,500	52,361
21 貸倒損失			59,935
22 盗難損失	255,000		255,000
23 長期前払費用除却損	1,142		8,967
24 合併関連費用	1,726	6,784	
25 為替差益	1,122		
26 売上債権の増加額又は減少額	140,108	447,246	40,693
27 たな卸資産の増加額又は減少額	86,361	870,334	11,030
28 前渡金の増加額又は減少額	45,073	9,999	87,879
29 未収・還付消費税の増加額又は 減少額	68,929	4,320	5,006
30 未収入金の増加額又は減少額	9,381	1,508	23,217
31 預け金の増加額又は減少額	35,779	109	41,492
32 その他流動資産の増加額又は 減少額	7,674	32,558	7,449
33 投資その他の資産の増加額又は 減少額	23,177	6,087	68,541
34 仕入債務の増加額又は減少額	11,753	23,169	15,473
35 未払金の増加額又は減少額	72,488	639,897	44,477
36 未払費用の増加額又は減少額	32,206	129,835	12,542
37 前受金の増加額又は減少額	68,494	233	105,089
38 未払消費税等の増加額又は 減少額	2,283	20,081	864
39 その他流動負債の増加額又は 減少額	615,736	40,575	541,635
40 その他の増加額又は減少額	43,118	40,643	210,287
小計	516,969	2,316,578	455,159

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
41 利息及び配当金の受取額	10,668	288,419	15,134
42 利息の支払額	1,154	1,734	1,317
43 法人税等の支払額	61,585	49,833	50,539
44 合併関連費用の支払額	1,726	6,784	
45 役員退職金の支払額	1,950		
46 盗難による支出	255,000		255,000
営業活動による キャッシュ・フロー合計	827,718	2,086,511	746,881
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	121,187	15,833	446,370
2 有形固定資産の売却による収入	8,336	3,967	191,796
3 投資有価証券の取得による支出	2,386,994	384	
4 投資有価証券の売却による収入	700,000	89,560	700,000
5 出資金払込による支出		57,590	
6 連結範囲変更に伴う子会社株式 取得による支出			131,357
7 関係会社株式取得による支出	2,602,039		
8 敷金保証金の回収による収入		53,047	
9 長期貸付による支出		560	
10 短期貸付金の回収による収入	302,000	42,401	2,121,633
11 短期貸付による支出	302,000		
12 長期貸付金の回収による収入	1,760		7,490
13 その他	3,220	347	
投資活動による キャッシュ・フロー合計	4,396,904	114,262	10,388,587
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 長期借入の返済による支出	5,108	15,000	5,108
2 株式の発行による収入	6,847,800		11,527,800
3 自己株式の取得による支出	357	16,340	930
4 短期借入金の返済	70,000	203,168	165,000
5 短期借入による収入	70,000	1,130,000	715,168
6 新株予約権行使による支出	61,724		102,413
7 配当金支払額	66,018	306,170	66,018
8 少数株主からの払込による収入	925	38,800	
9 転換社債の償還	700,000		700,000
財務活動による キャッシュ・フロー合計	6,013,663	628,120	11,203,496
現金及び現金同等物に係る 換算差額	1,122		
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額	787,918	1,344,128	68,027
現金及び現金同等物の期首残高	1,503,070	1,583,150	1,503,070
新規連結による現金及び 現金同等物の増加額	12,051		12,051
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	2,303,041	239,021	1,583,150

(継続企業の前提に関する注記)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社 志村産業株式会社 株式会社ウィン 株式会社修学社 株式会社エスジーエヌ 株式会社ESPA 株式会社ウィッツ 株式会社ウィッツは、総資産、売上高、当中間純損益等は、いずれも当中間財務諸表に重要な影響を及ぼしているため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社 1社 株式会社東理ホールディングス</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間決算日の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社 志村産業株式会社 株式会社エスジーエヌ 株式会社ESPA 株式会社ウィッツ 株式会社プレイメイト 株式会社なごみ設計 株式会社モーガは、平成18年7月25日付で株式会社プレイメイトに社名変更しており又、有限会社なごみ設計は、平成18年6月1日付で株式会社なごみ設計に組織変更しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社 1社 株式会社東理ホールディングス</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 株式会社プレイメイト及び株式会社なごみ設計については、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。 その他の連結子会社の中間決算日の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社 志村産業株式会社 株式会社エスジーエヌ 株式会社ESPA 株式会社ウィッツ 株式会社モーガ 有限会社なごみ設計 株式会社ウィッツは、純資産、売上高、当期純損益等に付き当連結会計年度から連結財務諸表において重要性が増加したことにより連結の範囲に含めることといたしました。 株式会社モーガ、有限会社なごみ設計については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。 なお、株式会社ウィン及び株式会社修学社が合併し株式会社フェリックスとなり、その後当社が吸収合併したため連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社 1社 株式会社東理ホールディングス</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="957 1294 1324 1411"> <tr> <td>会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>株式会社モーガ</td> <td>6月30日(注)</td> </tr> <tr> <td>有限会社なごみ設計</td> <td>5月31日(注)</td> </tr> </table> <p>(注) 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>	会社名	決算日	株式会社モーガ	6月30日(注)	有限会社なごみ設計	5月31日(注)
会社名	決算日							
株式会社モーガ	6月30日(注)							
有限会社なごみ設計	5月31日(注)							

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品</p> <p> (ニッケル事業) 先入先出法に基づく低価法</p> <p> (その他の事業) 先入先出法に基づく原価法</p> <p> 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法</p> <p> 不動産業土地建物及び未成工事支出金：個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p> 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>(ロ)</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品</p> <p> (ニッケル事業) 同左</p> <p> (その他の事業) 同左</p> <p> 貯蔵品 同左</p> <p> 不動産業土地建物及び未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 同左</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品</p> <p> (ニッケル事業) 同左</p> <p> (その他の事業) 同左</p> <p> 貯蔵品 同左</p> <p> 不動産業土地建物及び未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間対応分を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しているため、数理計算上の差異は認識しておりません。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、取締役会の内規に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、取締役会の内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は税抜き方式を採用し ております。</p> <p>(ロ)「たな卸資産」に含まれる 不動産業土地建物のうち一定 基準をこえる特定物件にかか わる借入金利息を当該たな卸 資産の取得価額に算入する方 法を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取 得日から3カ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっており ます。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日 から3カ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっておりま す。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は107百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日企業会計基準適用指針 8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日企業会計基準適用指針第 2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,775百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第 7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、107,383千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 当中間連結会計期間より、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示しております。 なお、前中間連結会計期間において、営業権は、中間連結貸借対照表の無形固定資産「その他」に17,062千円含まれております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 当中間連結会計期間より、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの連結調整勘定償却額及び営業権償却額を「のれん償却額」として表示しております。 なお、前中間連結会計期間において、営業権償却額は、減価償却費に2,437千円含まれております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当中間連結会計期間末において資金運用方針を変更したことにより、その他有価証券を売買目的有価証券に変更しております。この保有目的の変更により、投資有価証券が23,060千円減少し、有価証券が同額増加しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 1,472,474千円	1 有形固定資産減価償却累計額 831,917千円	1 有形固定資産減価償却累計額 792,584千円
2 たな卸資産のうち不動産業土地建物142,348千円については、当社が(財)民間都市開発推進機構に販売したものでありますが、買戻し条件が付されていることから、当該売却代金542,000千円を同機構からの長期預り金として計上するとともに、引続きたな卸資産として流動資産に計上しております。 なお、買戻期限は平成20年10月28日であります。	2	2 たな卸資産のうち不動産業土地建物142,348千円については、当社が(財)民間都市開発推進機構に販売したものでありますが、買戻し条件が付されていることから、当該売却代金542,000千円は、平成18年4月に買戻しが実行される予定であり、買戻し代金580,900千円が未払金に計上されております。
3 担保資産及び担保付債務	3 担保資産及び担保付債務	3 担保資産及び担保付債務
(1) 担保に供している資産 土地 394,579千円 上記に対する債務 1年以内長期借入金 15,000千円 長期借入金 876,000千円 (財)民間都市開発推進機構に買戻し条件付で売却した不動産業土地建物(土地)142,348千円及び同機構からの長期預り金542,000千円については、上記金額には含まれておりません。	(1) 担保に供している資産 土地 394,579千円 上記に対する債務 1年以内長期借入金 30,000千円 長期借入金 846,000千円	(1) 担保に供している資産 土地 394,579千円 上記に対する債務 1年以内長期借入金 15,000千円 長期借入金 876,000千円
(2) 担保に供している資産 投資有価証券 64,718千円 上記に対する債務 仕入債務 当中間連結会計期間末においては、対応する仕入債務は発生しておりませんが、有価証券の担保提供は継続しております。		(2) 担保に供している資産 投資有価証券 74,160千円 上記に対する債務 仕入債務 当連結会計年度末においては、対応する仕入債務は発生しておりませんが、有価証券の担保提供は継続しております。

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>4 旧伊達工場の遊休土地については、一部を北海道電力㈱の電線路及びパイプラインの設置用地として使用契約を締結し、又隣接するコンクリート会社に資材置き場として土地一時貸借を契約しておりますが、有効活用を含め今後の措置を引続き慎重に検討しております。</p>	<p>4</p>	<p>4</p>
<p>5</p>	<p>5 手形割引高 176,910千円</p>	<p>5</p>
<p>6</p>	<p>6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、下記の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 177,146千円</p>	<p>6</p>

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>役員報酬 133,419千円 従業員給料 81,744千円 退職給付 引当金繰入額 12,094千円 役員退職慰労 引当金繰入額 9,030千円 貸倒引当金 繰入額 9,124千円 連結調整勘定 償却額 166,836千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開 発費 18,408千円</p> <p>3 固定資産売却益は、前々期に 資産評価損を計上した磁石事 業に関する機械装置の売却収 益であります。</p> <p>4 減損損失 当中間連結会計期間におい て、当社グループは以下の資 産について減損損失を計上し ました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市 羽曳野市</td> <td>教室</td> <td>建物</td> <td>38,423</td> </tr> <tr> <td>渋谷区 代々木</td> <td>教室</td> <td>建物</td> <td>53,998</td> </tr> <tr> <td>西東京市 ひばりが丘</td> <td>教室</td> <td>建物</td> <td>14,955</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、教育事業に ついては教室毎を基本単位と してグルーピングを行ってお ります。 上記は時価(正味売却価額)が 取得原価に比べ著しく下落し たため、107,383千円の減損 損失を計上しました。 なお、回収可能額は正味売却 価額により測定しており、建 物は固定資産税評価額を参考 に算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪市 羽曳野市	教室	建物	38,423	渋谷区 代々木	教室	建物	53,998	西東京市 ひばりが丘	教室	建物	14,955	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>役員報酬 100,220千円 従業員給料 91,412千円 賃借料 54,497千円 支払手数料 87,136千円 広告宣伝費 24,151千円 役員退職慰労 引当金繰入額 4,920千円 のれん償却額 7,064千円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産売却益は、機械装置 の3,500千円であります。</p> <p>4</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>役員報酬 227,899千円 従業員給料 161,490千円 賃借料 124,072千円 支払手数料 143,931千円 広告宣伝費 216,993千円 退職給付費用 4,965千円 役員退職慰労 引当金繰入額 11,950千円 連結調整勘定 償却額 166,836千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開 発費 50,488千円</p> <p>3 固定資産売却益は、機械装置 の52,361千円であります。</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当 社グループは以下の資産につ いて減損損失を計上しまし た。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市 羽曳野市</td> <td>教室</td> <td>建物</td> <td>38,423</td> </tr> <tr> <td>渋谷区 代々木</td> <td>教室</td> <td>建物</td> <td>53,998</td> </tr> <tr> <td>西東京市 ひばりが丘</td> <td>教室</td> <td>建物</td> <td>14,955</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業セグメ ントを基本単位として資産を グルーピングしており、教育 事業については教室毎を基本 単位としてグルーピングを行 っております。 上記は、時価(正味売却価額) が取得原価に比べ著しく下落 したため、107,383千円の減 損損失を計上しました。なお、 回収可能額は正味売却価額 により測定しており、建物は 固定資産税評価額を参考に 算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪市 羽曳野市	教室	建物	38,423	渋谷区 代々木	教室	建物	53,998	西東京市 ひばりが丘	教室	建物	14,955
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																															
大阪市 羽曳野市	教室	建物	38,423																															
渋谷区 代々木	教室	建物	53,998																															
西東京市 ひばりが丘	教室	建物	14,955																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																															
大阪市 羽曳野市	教室	建物	38,423																															
渋谷区 代々木	教室	建物	53,998																															
西東京市 ひばりが丘	教室	建物	14,955																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5 盗難損失の255,000千円は平成17年 8月 2日発生した子会社における現金盗難事件で計上したものです。	5	5 盗難損失の255,000千円は平成17年 8月 2日発生した子会社における現金盗難事件で計上したものです。
6 その他特別損失の主なものは、固定資産除却損10,195千円と役員退職金及び退職給付費用18,390千円等であります。	6	6 その他特別損失の主なものは、固定資産除却損50,632千円(主に建物29,867千円,ソフトウェア18,542千円)と貸倒損失59,935千円等であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,020,698,682			1,020,698,682

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,793,820	948,776	1,625	16,740,971

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の買取りによる増加 200,000株

単元未満株式の買取りによる増加 12,659株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 736,117株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 1,625株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	306,170	0.3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 2,303,041千円	現金及び預金勘定 239,021千円	現金及び預金勘定 1,583,150千円
現金及び 現金同等物 2,303,041千円	現金及び 現金同等物 239,021千円	現金及び 現金同等物 1,583,150千円

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品 (有形固定資産の「その他」を含む)</td> <td>69,602</td> <td>47,087</td> <td>22,514</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,602</td> <td>47,087</td> <td>22,514</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品 (有形固定資産の「その他」を含む)	69,602	47,087	22,514	合計	69,602	47,087	22,514	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品 (有形固定資産の「その他」を含む)</td> <td>65,059</td> <td>34,604</td> <td>30,454</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,059</td> <td>34,604</td> <td>30,454</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品 (有形固定資産の「その他」を含む)	65,059	34,604	30,454	合計	65,059	34,604	30,454	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品 (有形固定資産の「その他」を含む)</td> <td>46,154</td> <td>23,306</td> <td>22,847</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,154</td> <td>23,306</td> <td>22,847</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品 (有形固定資産の「その他」を含む)	46,154	23,306	22,847	合計	46,154	23,306	22,847
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品 (有形固定資産の「その他」を含む)	69,602	47,087	22,514																																			
合計	69,602	47,087	22,514																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品 (有形固定資産の「その他」を含む)	65,059	34,604	30,454																																			
合計	65,059	34,604	30,454																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品 (有形固定資産の「その他」を含む)	46,154	23,306	22,847																																			
合計	46,154	23,306	22,847																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,994千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,519千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,514千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,954千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,954千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産について配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	7,994千円	1年超	14,519千円	合計	22,514千円	支払リース料	5,954千円	減価償却費相当額	5,954千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,620千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,834千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,454千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,058千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,058千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	11,620千円	1年超	18,834千円	合計	30,454千円	支払リース料	6,058千円	減価償却費相当額	6,058千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,347千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,847千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,458千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,458千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	8,347千円	1年超	14,500千円	合計	22,847千円	支払リース料	8,458千円	減価償却費相当額	8,458千円						
1年以内	7,994千円																																					
1年超	14,519千円																																					
合計	22,514千円																																					
支払リース料	5,954千円																																					
減価償却費相当額	5,954千円																																					
1年以内	11,620千円																																					
1年超	18,834千円																																					
合計	30,454千円																																					
支払リース料	6,058千円																																					
減価償却費相当額	6,058千円																																					
1年以内	8,347千円																																					
1年超	14,500千円																																					
合計	22,847千円																																					
支払リース料	8,458千円																																					
減価償却費相当額	8,458千円																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	47,809	103,468	55,658
(2) その他	2,621	3,234	613
合計	50,430	106,702	56,271

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	185,710
計	185,710

(注) 当中間連結会計期間において、投資有価証券については減損処理を行っておりません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式			
(2) その他	2,621	2,694	73
合計	2,621	2,694	73

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	185,710
計	185,710

(注) 当中間連結会計期間において、投資有価証券については減損処理を行っておりません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	32,410	94,422	62,011
(2) その他	2,621	3,667	1,045
合計	35,031	98,089	63,057

2 時価評価されていない有価証券の主な内訳

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	219,584
計	219,584

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ニッケル 事業(千円)	不動産 及び 関連事業 (千円)	金属微粒子 事業(千円)	環境事業 (千円)	特別事業 (千円)	教育関連 事業(千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益 売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,395,115	620,675	4,215	3,515	400,000	1,432,110	72,701	3,928,332		3,928,332
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高		4,619						4,619	(4,619)	
計	1,395,115	625,294	4,215	3,515	400,000	1,432,110	72,701	3,932,951	(4,619)	3,928,332
営業費用	1,350,548	560,929	7,760	19,260	28,495	1,941,887	81,770	3,990,688	221,736	4,212,424
営業利益(損失)	44,531	64,365	3,545	15,744	371,504	509,777	9,069	57,737	(226,355)	284,092

- (注) 1 当社の事業区分は、当社の製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮して、区分しております。
- 2 各事業区分に属する主要製品
- ニッケル事業 : ニッケル地金及びニッケル塩類
 - 不動産及び関連事業 : 土地、建物の販売及び仲介と建設工事、建設資材の販売
 - 金属微粒子事業 : 金属球状微粒子
 - 環境事業 : 有機系産廃物のコンポスト化システム機械の販売
 - 特別事業 : コンサルティング業務等
 - 教育関連事業 : 学習塾の経営・教材の販売等の教育事業
 - その他の事業 : 産業機械等の製作、修理
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は221,736千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理に係る費用であります。
- 4 特別事業は、当中間連結会計期間より事業目的に追加しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ニッケル 事業(千円)	不動産 及び 関連事業 (千円)	環境事業 (千円)	特別事業 (千円)	教育関連 事業(千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益 売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,171,645	447,724	4,025	145	1,223,320	383,419	4,230,279		4,230,279
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高					1,128		1,128	(1,128)	
計	2,171,645	447,724	4,025	145	1,224,448	383,419	4,231,408	(1,128)	4,230,279
営業費用	2,010,479	372,693	14,997	94,644	1,384,596	373,122	4,250,534	273,902	4,524,436
営業利益(損失)	161,165	75,030	10,972	94,499	160,147	10,296	19,126	(275,030)	294,156

- (注) 1 当社の事業区分は、当社の製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮して、区分しております。
- 2 各事業区分に属する主要製品
- ニッケル事業 : ニッケル地金及びニッケル塩類
 - 不動産及び関連事業 : 土地、建物の販売及び仲介と建設工事、建設資材の販売
 - 環境事業 : 有機系産廃物のコンポスト化システム機械の販売
 - 特別事業 : コンサルティング業務等
 - 教育関連事業 : 学習塾の経営・教材の販売等の教育事業
 - その他の事業 : 産業機械等の製作、修理
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は275,380千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理に係る費用であります。
- 4 金属微粒子事業は、前連結会計年度末を以って終了しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ニッケル 事業 (千円)	不動産 及び 関連事業 (千円)	金属 微粒子事業 (千円)	環境事業 (千円)	教育関連 事業 (千円)	特別事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,962,463	2,251,997	4,915	304,213	2,863,600	523,497		8,910,686		8,910,686
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高		43,419			4,357			47,776	(47,776)	
計	2,962,463	2,295,416	4,915	304,213	2,867,954	523,497		8,958,463	(47,776)	8,910,686
営業費用	2,892,952	1,671,792	7,597	282,507	3,841,758	23,012	4,638	8,724,260	495,847	9,220,107
営業利益 (損失)	69,510	623,623	2,682	21,706	973,801	500,484	4,638	234,203	(543,623)	309,420

(注) 1 当社の事業区分は、当社の製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品

- ニッケル事業 : ニッケル地金及びニッケル塩類
- 不動産及び関連事業 : 土地、建物の販売及び仲介と建設工事、建設資材の販売
- 金属微粒子事業 : 金属球状微粒子の製造、販売
- 環境事業 : 有機系産廃物のコンポスト化システムの開発
- 教育関連事業 : 電子取引事業・学習塾の経営・教材の販売
- 特別事業 : コンサルティング業務等
- その他の事業 : 産業機械等の製作・修理及び飲食業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度については500,379千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門の管理に係る費用であります。

4 当連結会計年度より新たに特別事業が加わった為、区分掲記をしております。なお特別事業は、経営のコンサルティング業務等を主に行っております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 13.55円	1株当たり純資産額 11.73円	1株当たり純資産額 12.80円
1株当たり中間純利益 0.07円	1株当たり中間純損失 0.44円	1株当たり当期純利益 1.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当会計期間において潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当会計期間において潜在株式が存在しないため又、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 (純損失)金額			
中間(当期)純利益(純損失) (千円)	52,570	447,164	1,195,322
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る 中間(当期)純利益(純損失) (千円)	52,570	447,164	1,195,322
普通株式の 期中平均株式数(株)	712,768,745	1,004,869,125	844,551,415
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			当連結会計年度末において、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
<p>当社の連結子会社である株式会社ウィンと株式会社修学社は、平成17年10月1日付で合併しております。合併の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 合併の目的</p> <p>株式会社ウィンと株式会社修学社は、ともに学習塾経営を主とする教育事業会社であり、経営の最高責任者を同じくする関係会社です。</p> <p>両社は、両社を兼任する代表取締役の就任時から人員の交流による人事の活性化は業務ノウハウの共有など積極的な協働を推進し、お互いのメリットを追及して参りました。</p> <p>このたび、既に関係性の深い両社が、激化する同業者間競争に打ち勝ち、少子高齢化の逆風に対応、収益性の向上と企業価値の拡大を図るためには、合併による規模の拡大と新しい体制で臨むことが最良の選択であるとの結論に達しました。</p> <p>上記のとおり、経営の合理化を図ることにより、黒字化を確固たるものにするを目的とするものです。</p> <p>1) 人員の 役員・社員の削減 合理化</p> <p>2) 人事の 両社の社員を東京・大阪間で交流させること 活性化 により人事の活性化を図る。</p> <p>3) 相互弱 株式会社ウィンが強 点補強 みとする高校受験の ノウハウをもって株 株式会社修学社が強 株式会社修学社が強 みとする中学受験の ノウハウをもって株 株式会社ウインの同部 門を補強する。 株式会社修学社(東 京)に既に存在する 「医進コース」など を大阪にも導入す る。</p> <p>2 合併方式</p> <p>株式会社ウインを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社修学社は解散しております。</p> <p>1) 合併比率</p> <table border="1" data-bbox="113 1733 483 1803"> <tr> <td>株式会社ウィン</td> <td>株式会社修学社</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>株式の割当比率</p> <p>株式会社修学社の株式1株に対して、株式会社ウインの株式1株を割当交付します。</p>	株式会社ウィン	株式会社修学社	1	1	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>
株式会社ウィン	株式会社修学社					
1	1					

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>合併比率の算定根拠 株式会社ウィンおよび株式会社修学社は、第三者機関である霞が関監査法人に合併比率の算定を依頼し、その算定結果に基づき両社協議のうえ、上記のとおり決定いたしました。</p> <p>第三者機関による算定結果、算定方式および算定根拠 霞が関監査法人は、株式会社ウィンおよび株式会社修学社の両社を、株式市場価格方式によって評価し、その評価額をもって合併比率を算定しております。</p> <p>2) 合併交付金 合併交付金は支払わないものとします。</p> <p>3) 合併後の状況</p> <p>1) 商号 株式会社フェリックス (FELIX Co, Ltd.)</p> <p>2) 事業内容 教育事業</p> <p>3) 本店所在地 大阪府大阪市天王寺区上汐三丁目2番23号</p> <p>4) 代表者 代表取締役社長 福村 康廣</p> <p>5) 資本金 23億450万円 (平成17年3月31日現在の資本金13億200万円に、合併により増加する資本金10億250万円を加えたもの)</p> <p>6) 総資産 3,912百万円 (1,700百万円) 註：()内は合併による見込み分</p> <p>7) 決算期 3月31日</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>平成17年11月22日開催の当社取締役会において、第三者割当による株式会社エス・サイエンス第5回新株予約権の発行について決議いたしております。</p> <p>新株予約権発行の内容は以下のとおりであります。</p> <p>1 第三者割当による新株予約権発行の要領</p> <p>1 新株予約権の名称 株式会社エス・サイエンス 第5回新株予約権</p> <p>2 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 90,000,000株</p> <p>3 発行する新株予約権の総数 90,000個(1個当たり1,000株)</p> <p>4 新株予約権の発行価額 総額90,000,000円(1個につき1,000円)</p> <p>5 募集の方法 第三者割当の方法による</p> <p>6 新株予約権の割当先及び割当数 サンフォーレ投資事業組合 90,000個</p> <p>7 新株予約権の申込取扱場所及び行使請求受付場所 株式会社エス・サイエンス 本社 総務部</p> <p>8 新株予約権の行使請求の払込取扱場所 中央三井信託銀行株式会社 本社</p> <p>9 申込期間 平成17年12月12日(月)</p> <p>10 払込期日 平成17年12月12日(月)</p> <p>11 新株予約権の行使期間 平成17年12月12日から 平成18年 6月12日まで</p> <p>12 新株予約権の行使の際の払込金額(以下、「行使価額」という) 1個につき 51,000円 (当社普通株式1株につき51円)</p> <p>13 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額 金4,680,000,000円</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>14 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中、資本に組み入れない額 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額「新株予約権の行使価額に新株予約権の発行価格(1株当たり1円)を加算した額」のうち、資本に組み入れない額は、当該株式の発行価額から資本に組入れる額を減じた金額とする。資本に組入れる額とは、当該株式の発行価額に0.5を乗じた金額とする。</p> <p>15 行使価額の算出方法 当初の行使価額は平成17年5月22日から平成17年11月21日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均とし、1円未満の端数は切り上げとする。</p> <p>16 行使価額の調整 本新株予約権証券の発行後、2回目以降の新株予約権行使時の行使価額は、行使の実行される日の前日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(1円未満の端数は切り上げ)とする。</p> <p>17 新株予約権の行使の条件 本新株予約権の行使は、一括行使のほか個数単位で部分行使ができるものとする。 本新株予約権の行使により株式を取得する割当先は株式を取得した日より6ヶ月間売却しない旨の確約書を提出するものとします。</p> <p>18 新株予約権の消却事由及び消却の条件 当社は、当社が吸収合併による消滅、並びに株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、当該効力発生日前に、残存する本新株予約権の全部を消却することができるものとする。 当社は、本欄第1項による新株予約権証券の消却を行う場合、新株予約権者に対し、新株予約権証券1個に対し当初の新株予約権証券1個の発行価額相当額を対価として支払うものとする。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>19 譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>20 新株予約権証券の発行 本新株予約権証券は、新株予約権者の請求があるときに限り発行するものとする。</p> <p>21 新株予約権の発行価格及び新株予約権の行使の際の払込金額の算定理由 新規事業等を展開するための必要資金の機動的調達、及び当社財務体質の改善を図るため、新株予約権を発行することにしたものである。そして、上記事業資金の調達方法として他により有利な調達方法がないこと、また、当社の株価の値動きからして、ブラック・ショールズ・モデルを行使期間に直接適用することは適切でないと判断し、本新株予約権 1 個の発行価格を 1,000円とした。 また、平成17年 5月22日から平成17年11月21日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均51円(1円未満の端数は切上げ)を基準とし、それを新株予約権の1株当たりの行使の際の当初の払込金額として設定した。</p> <p>22 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 割当先の概要		
割当予定 先の名称	サンフォーレ投資事業 組合	
業務執行 委員会	株式会社エデュケーショ ンコンサルタント 東京都新宿区西新宿 7丁目9番7号 代表取締役 木村 守 事業の内容 経営コンサルタント業	
当社との 関係	サンフォーレ投資事業組 合及び株式会社エデュケー ションコンサルタント は、当社第1回～第4回 新株予約権証券の割当 先・業務執行者でありま す。 平成17年9月30日現在、 株式会社エデュケーショ ンコンサルタントは、当 社株式250万株(0.28%) を保有しております。サン フォーレ投資事業組合 は0株であります。	
本新株予 約権証券 の行使後 の新株式 保有に関 する事項 について の取決め 内容	本新株予約権の行使によ り株式を発行する割当先 に対しては株式を取得し た日より6ヶ月間売却し ない旨の確約書を提出し て戴きます。	
3 資金使途		
新規事業資金「排気ガス低減装 置等」(595百万円)、長期預り金 の返済(600百万円)、関係会社等 に対する出資(450百万円)、運転 資金及びM&A資金(500百万円)、不 動産事業(2,500百万円)に充当す る予定であります。		

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>平成17年11月30日開催の当社取締役会において、平成18年3月1日を期して、連結子会社の株式会社フェリックスと合併することを決議し、「合併に関する基本合意書」を締結いたしました。</p> <p>合併に関する内容は以下のとおりであります。</p> <p>1 合併の目的</p> <p>両社の合併により、経営の合理化を図ることにより、下記のとおり黒字化に向け邁進することを目的とする。</p> <p>1) コスト削減</p> <p>株式会社フェリックスの役員・監査役及び中間管理職等の減少により経費の削減が可能となる。</p> <p>株式会社フェリックスは、これまで実質的な株式会社エス・サイエンスの子会社とは言え、上場会社として2社の独立した経営により各々に掛かってきた経費を、合併による一本化でコスト削減効果を得ることができる。</p> <p>2) 経営の相乗効果</p> <p>合併による一本化で、株式会社エス・サイエンス及びエス・サイエンスグループの資金を活用して有効なM&A、業務提携等積極的な展開が可能となる。</p> <p>平成18年1月に株式会社フェリックス本社ビル(大阪市天王寺区生玉前町1-19・地上9階)の完成を機会に、現状不必要な社有物件は処分し、株式会社エス・サイエンスの不動産ネットワークを通じ各重点地区の教室増強を図る。</p> <p>平成18年1月にフェリックスビル完成後、株式会社エス・サイエンスの大阪営業所をフェリックスビルに統合して一体化を図ることによるコスト削減効果が可能となる。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3) 業務・管理に係る合併効果 業務指示、命令等の一本化による簡素化とスピードアップが可能となる。 両社各々の問題点を、即時社内議論を尽くし実行することによる経営効果が可能となる。 合併により社内管理を一本化し二重チェックによる徹底管理を図ることが可能となる。</p> <p>2 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>合併に関する基本合意書承認取締役会 平成17年11月30日</p> <p>合併に関する基本合意書調印 平成17年11月30日</p> <p>臨時株主総会開催のための基準日 平成17年12月16日 (株式会社エス・サイエンス、株式会社フェリックス)</p> <p>合併契約書承認取締役会 平成17年12月20日</p> <p>合併契約書調印 平成17年12月20日</p> <p>合併契約書承認臨時株主総会 平成18年1月28日 (株式会社フェリックス) (予定)</p> <p>平成18年1月30日 (株式会社エス・サイエンス)(予定)</p> <p>合併期日 平成18年3月1日(予定)</p> <p>合併登記 平成18年3月1日(予定)</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>株式会社エス・サイエンスを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社大阪証券取引所に上場しております株式会社フェリックスは、解散となる予定です。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
<p>(3) 合併比率</p> <table border="1" data-bbox="114 241 483 331"> <tr> <td>株式会社エス・サイエンス</td> <td>株式会社フェリックス</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>2.74</td> </tr> </table> <p>株式の割当比率 株式会社フェリックスの株式1株に対して、株式会社エス・サイエンスの株式2.74株を割当交付します。 但し、株式会社エス・サイエンスが保有する株式会社フェリックス株式77,230,000株については割当を行いません。 合併比率の算定根拠 株式会社エス・サイエンスおよび株式会社フェリックスは、蝦名公認会計士・税理士事務所所長(公認会計士)蝦名卓氏、公認会計士増子文明氏、松坂勇税理士事務所所長(税理士)松坂勇氏、さくら共同法律事務所弁護士河合弘之氏計4名からなる第三者算定委員会に合併比率の算定を依頼し、その算定根拠の公平性・信頼性について見解を添付し、その算定結果および見解に基づき両社協議のうえ、上記のとおり決定いたしました。 第三者算定委員会による算定根拠 株式会社フェリックス及び株式会社エス・サイエンスの両社の平成17年10月30日から平成17年11月29日の1ヶ月の市場価格方式により評価し、その評価額をもって合併比率を算定しております。 1株あたりの評価額</p> <table border="1" data-bbox="114 1554 483 1675"> <tr> <td>株式会社エス・サイエンス</td> <td>80.55円</td> </tr> <tr> <td>株式会社フェリックス</td> <td>220.55円</td> </tr> </table>	株式会社エス・サイエンス	株式会社フェリックス	1	2.74	株式会社エス・サイエンス	80.55円	株式会社フェリックス	220.55円		
株式会社エス・サイエンス	株式会社フェリックス									
1	2.74									
株式会社エス・サイエンス	80.55円									
株式会社フェリックス	220.55円									

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																													
<p>合併により発行する新株式数 57,011,180株 (平成17年11月30日現在)</p> <p>株券の交付日 平成18年4月下旬から5月 中旬(予定)</p> <p>配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>(4) 合併交付金 合併交付金は両社とも支払わ ないものとします。</p> <p>3 合併当事会社の概要</p>																																															
<table border="1"> <tr> <td>(1)商号</td> <td>株式会社エス・サイエンス (合併会社)</td> <td>株式会社フェリックス (被合併会社)</td> </tr> <tr> <td>(2)事業内容</td> <td>ニッケル・環境・不動産事業</td> <td>教育事業</td> </tr> <tr> <td>(3)設立年月日</td> <td>昭和21年4月13日</td> <td>平成17年10月1日</td> </tr> <tr> <td>(4)本店所在地</td> <td>東京都千代田区丸の内三丁目1番1号</td> <td>大阪市天王寺区上汐三丁目2番23号</td> </tr> <tr> <td>(5)代表者</td> <td>代表取締役社長 品田 守敏</td> <td>代表取締役社長 福村 康廣</td> </tr> <tr> <td>(6)資本金</td> <td>167億81百万円</td> <td>23億450万円</td> </tr> <tr> <td>(7)発行済株式総数</td> <td>889,067,660株</td> <td>98,037,000株</td> </tr> <tr> <td>(8)株主資本</td> <td>13,593百万円</td> <td>2,954百万円</td> </tr> <tr> <td>(9)総資産</td> <td>15,792百万円</td> <td>3,303百万円</td> </tr> <tr> <td>(10)決算期</td> <td>3月31日</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>(11)従業員数</td> <td>27名</td> <td>257名</td> </tr> <tr> <td>(12)主要取引先</td> <td>三井物産㈱ インコ東京ニッケル㈱</td> <td>㈱エデュケーション ナルネットワーク ㈱育伸社</td> </tr> <tr> <td>(13)大株主及び持株比率</td> <td>福村 康廣 19.12% 日本証券金融㈱ 8.56% 日興コーディアル証券㈱ 2.09% 品田 守敏 1.82%</td> <td>㈱エス・サイエンス 78.77% ㈱東理ホールディングス 10.69% 大阪証券金融㈱ 1.13%</td> </tr> <tr> <td>(14)主要取引銀行</td> <td>東京三菱銀行 京橋支店</td> <td>みずほ銀行 上六支店</td> </tr> <tr> <td>(15)当事会社の関係</td> <td>資本関係 合併会社は被合併会社の株式の78.77%を保有しています。 人的関係 合併会社の代表取締役副社長福村康廣は被合併会社の代表取締役社長を兼務しております。 取引関係 合併会社は被合併会社の本社ビルを受注し、工事を進めております。</td> <td></td> </tr> </table>	(1)商号	株式会社エス・サイエンス (合併会社)	株式会社フェリックス (被合併会社)	(2)事業内容	ニッケル・環境・不動産事業	教育事業	(3)設立年月日	昭和21年4月13日	平成17年10月1日	(4)本店所在地	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	大阪市天王寺区上汐三丁目2番23号	(5)代表者	代表取締役社長 品田 守敏	代表取締役社長 福村 康廣	(6)資本金	167億81百万円	23億450万円	(7)発行済株式総数	889,067,660株	98,037,000株	(8)株主資本	13,593百万円	2,954百万円	(9)総資産	15,792百万円	3,303百万円	(10)決算期	3月31日	3月31日	(11)従業員数	27名	257名	(12)主要取引先	三井物産㈱ インコ東京ニッケル㈱	㈱エデュケーション ナルネットワーク ㈱育伸社	(13)大株主及び持株比率	福村 康廣 19.12% 日本証券金融㈱ 8.56% 日興コーディアル証券㈱ 2.09% 品田 守敏 1.82%	㈱エス・サイエンス 78.77% ㈱東理ホールディングス 10.69% 大阪証券金融㈱ 1.13%	(14)主要取引銀行	東京三菱銀行 京橋支店	みずほ銀行 上六支店	(15)当事会社の関係	資本関係 合併会社は被合併会社の株式の78.77%を保有しています。 人的関係 合併会社の代表取締役副社長福村康廣は被合併会社の代表取締役社長を兼務しております。 取引関係 合併会社は被合併会社の本社ビルを受注し、工事を進めております。			
(1)商号	株式会社エス・サイエンス (合併会社)	株式会社フェリックス (被合併会社)																																													
(2)事業内容	ニッケル・環境・不動産事業	教育事業																																													
(3)設立年月日	昭和21年4月13日	平成17年10月1日																																													
(4)本店所在地	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	大阪市天王寺区上汐三丁目2番23号																																													
(5)代表者	代表取締役社長 品田 守敏	代表取締役社長 福村 康廣																																													
(6)資本金	167億81百万円	23億450万円																																													
(7)発行済株式総数	889,067,660株	98,037,000株																																													
(8)株主資本	13,593百万円	2,954百万円																																													
(9)総資産	15,792百万円	3,303百万円																																													
(10)決算期	3月31日	3月31日																																													
(11)従業員数	27名	257名																																													
(12)主要取引先	三井物産㈱ インコ東京ニッケル㈱	㈱エデュケーション ナルネットワーク ㈱育伸社																																													
(13)大株主及び持株比率	福村 康廣 19.12% 日本証券金融㈱ 8.56% 日興コーディアル証券㈱ 2.09% 品田 守敏 1.82%	㈱エス・サイエンス 78.77% ㈱東理ホールディングス 10.69% 大阪証券金融㈱ 1.13%																																													
(14)主要取引銀行	東京三菱銀行 京橋支店	みずほ銀行 上六支店																																													
(15)当事会社の関係	資本関係 合併会社は被合併会社の株式の78.77%を保有しています。 人的関係 合併会社の代表取締役副社長福村康廣は被合併会社の代表取締役社長を兼務しております。 取引関係 合併会社は被合併会社の本社ビルを受注し、工事を進めております。																																														
<p>注：合併会社は平成17年9月30日現在、被合併会社は平成17年11月30日現在の情報に基づいております。</p>																																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
<p>(16)最近3決算期間の業績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">株式会社エス・サイエンス(合併会社)</th> </tr> <tr> <th>決算期</th> <th>15年 3月期</th> <th>16年 3月期</th> <th>17年 3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>2,329百万円</td> <td>2,430百万円</td> <td>3,169百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>730百万円</td> <td>1,197百万円</td> <td>560百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>1,621百万円</td> <td>3,039百万円</td> <td>2,024百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>2,465百万円</td> <td>9,341百万円</td> <td>3,229百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益 (円)</td> <td>29.89</td> <td>56.38</td> <td>10.19</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 配当金(円)</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 株主資本 (円)</td> <td>56.82</td> <td>11.06</td> <td>12.53</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">株式会社フェリックス(被合併会社)</th> </tr> <tr> <th>決算期</th> <th>15年 3月期</th> <th>16年 3月期</th> <th>17年 3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>3,833百万円</td> <td>3,121百万円</td> <td>3,208百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>633百万円</td> <td>1,513百万円</td> <td>796百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>617百万円</td> <td>2,073百万円</td> <td>940百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>2,977百万円</td> <td>3,186百万円</td> <td>1,218百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益 (円)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株当たり 配当金(円)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株当たり 株主資本 (円)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>注： 株式会社フェリックスは平成17年10月1日に、旧株式会社ウィンと旧株式会社修学社が合併により設立されたため決算は一度も行われておりません。従って、株式会社フェリックス(被合併会社)の数字は、上記2社分を合計して算出しております。</p> <p>上記の理由により、1株当たり当期純利益、1株当たり配当金、1株当たり株主資本は算出できません。</p> <p>4 合併後の状況</p> <p>(1) 商号 株式会社エス・サイエンス</p> <p>(2) 事業内容 ニッケル・環境・不動産・教育事業</p> <p>(3) 本店所在地 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号</p> <p>(4) 代表者 代表取締役社長 品田 守敏</p> <p>(5) 発行済み株式総数 946,078,840株</p> <p>(6) 資本金 167億81百万円 (平成17年9月30日現在)</p> <p>(7) 総資産 119億96百万円 (平成17年9月30日現在)</p> <p>両社の総資産合計から当社が保有している株式会社フェリックス株式を消去しております。</p> <p>(8) 決算期 3月31日</p>	株式会社エス・サイエンス(合併会社)				決算期	15年 3月期	16年 3月期	17年 3月期	売上高	2,329百万円	2,430百万円	3,169百万円	営業利益	730百万円	1,197百万円	560百万円	経常利益	1,621百万円	3,039百万円	2,024百万円	当期純利益	2,465百万円	9,341百万円	3,229百万円	1株当たり 当期純利益 (円)	29.89	56.38	10.19	1株当たり 配当金(円)	0.00	0.00	0.00	1株当たり 株主資本 (円)	56.82	11.06	12.53	株式会社フェリックス(被合併会社)				決算期	15年 3月期	16年 3月期	17年 3月期	売上高	3,833百万円	3,121百万円	3,208百万円	営業利益	633百万円	1,513百万円	796百万円	経常利益	617百万円	2,073百万円	940百万円	当期純利益	2,977百万円	3,186百万円	1,218百万円	1株当たり 当期純利益 (円)				1株当たり 配当金(円)				1株当たり 株主資本 (円)					
株式会社エス・サイエンス(合併会社)																																																																										
決算期	15年 3月期	16年 3月期	17年 3月期																																																																							
売上高	2,329百万円	2,430百万円	3,169百万円																																																																							
営業利益	730百万円	1,197百万円	560百万円																																																																							
経常利益	1,621百万円	3,039百万円	2,024百万円																																																																							
当期純利益	2,465百万円	9,341百万円	3,229百万円																																																																							
1株当たり 当期純利益 (円)	29.89	56.38	10.19																																																																							
1株当たり 配当金(円)	0.00	0.00	0.00																																																																							
1株当たり 株主資本 (円)	56.82	11.06	12.53																																																																							
株式会社フェリックス(被合併会社)																																																																										
決算期	15年 3月期	16年 3月期	17年 3月期																																																																							
売上高	3,833百万円	3,121百万円	3,208百万円																																																																							
営業利益	633百万円	1,513百万円	796百万円																																																																							
経常利益	617百万円	2,073百万円	940百万円																																																																							
当期純利益	2,977百万円	3,186百万円	1,218百万円																																																																							
1株当たり 当期純利益 (円)																																																																										
1株当たり 配当金(円)																																																																										
1株当たり 株主資本 (円)																																																																										

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
(9) 業績に与える影響 合併後の個別業績見通し																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年 3月期</th> <th>平成19年 3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>4,775百万円 (百万円)</td> <td>7,865百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>278百万円 (百万円)</td> <td>506百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>354百万円 (百万円)</td> <td>527百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>403百万円 (百万円)</td> <td>519百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 年間配当金</td> <td>0円00銭</td> <td>未定</td> </tr> </tbody> </table>		平成18年 3月期	平成19年 3月期	売上高	4,775百万円 (百万円)	7,865百万円	営業利益	278百万円 (百万円)	506百万円	経常利益	354百万円 (百万円)	527百万円	当期純利益	403百万円 (百万円)	519百万円	1株当たり 年間配当金	0円00銭	未定		
	平成18年 3月期	平成19年 3月期																		
売上高	4,775百万円 (百万円)	7,865百万円																		
営業利益	278百万円 (百万円)	506百万円																		
経常利益	354百万円 (百万円)	527百万円																		
当期純利益	403百万円 (百万円)	519百万円																		
1株当たり 年間配当金	0円00銭	未定																		
(注)()内は合併による影響見込額。平成18年 3月期の見通しにつきましては、合併日が平成18年 3月15日のため算入しておりません。																				
合併後の連結業績見通し																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年 3月期</th> <th>平成19年 3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>7,779百万円</td> <td>8,085百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>638百万円</td> <td>564百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>111百万円</td> <td>620百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>12百万円</td> <td>604百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 年間配当金</td> <td>0円00銭</td> <td>未定</td> </tr> </tbody> </table>		平成18年 3月期	平成19年 3月期	売上高	7,779百万円	8,085百万円	営業利益	638百万円	564百万円	経常利益	111百万円	620百万円	当期純利益	12百万円	604百万円	1株当たり 年間配当金	0円00銭	未定		
	平成18年 3月期	平成19年 3月期																		
売上高	7,779百万円	8,085百万円																		
営業利益	638百万円	564百万円																		
経常利益	111百万円	620百万円																		
当期純利益	12百万円	604百万円																		
1株当たり 年間配当金	0円00銭	未定																		
以上																				

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成17年12月20日開催の当社臨時取締役会において、平成18年1月30日開催予定の臨時株主総会で、下記の議案を付議することを決議いたしております。</p> <p>1 定款一部変更の件 変更の理由</p> <p>(1) 第2条(目的) 株式会社フェリックスとの合併に伴い、事業目的の多様化と今後の事業展開に備えて、現行定款第2条(目的)につき、事業目的の追加を行い、号数の変更をするものであります。</p> <p>(2) 第4条(公告の方法) 「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第87号)により、電子公告制度が新設されたことから、インターネットの普及状況および公告費用の削減効果を考慮し、より効果的かつ経済的な情報開示方法であるこの方式を採用するため、現行定款第4条(公告の方法)について所要の変更を行うものであります。</p> <p>(3) 第5条(会社の発行する株式の総数) 株式会社フェリックスとの吸収合併に伴い発行を予定している当社株式数の増加分、不動産事業資金およびM&A資金に充当するため、現行定款第5条に定める会社の発行する株式の総数を増加させるものであります。</p> <p>(4) 第9条(基準日) 字句の修正を行い、定款第9条(基準日)を整備するものであります。</p> <p>2 資本の減少及び資本準備金の減少について</p> <p>1 資本の減少及び資本準備金の減少の目的 当社は、平成16年3月期と平成17年3月期に黒字転換に向け企業再生を図るため多額の負の資産の処理を特別損失に計上した結果、欠損金が生じておりますが、その資本の欠損補填のために資本及び資本準備金の減少を行うものであります。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>2 資本の減少及び資本準備金の減少の要領</p> <p>(1) 資本の減少の要領 減少すべき資本の額 資本の額 19,121,957,279円を9,121,957,279円減少し、10,000,000,000円とし、減少額はその他の資本剰余金に計上するものであります。</p> <p>資本の減少の方法 発行済株式数の変更は行わず、資本の額のみを減少するものです。</p> <p>(2) 資本準備金の減少の要領 減少すべき資本準備金の額 資本準備金5,626,240,000円を全額取崩し前期繰越損失6,495,337,523円に充当させ、前期繰越損失補填不足額869,097,523円に対しその他の資本剰余金9,121,957,279円の中から869,097,523円を取崩し前期繰越損失へ充当させることにより、繰越損失額は0円となります。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成17年12月13日に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が90,000千株、資本金が2,340,000千円、資本準備金が2,340,000千円増加しております。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,596,375		131,417		1,496,213	
2 受取手形	4,5	625,894		1,109,137		784,602	
3 売掛金		265,798		282,992		243,889	
4 営業未収入金				61,303		73,226	
5 有価証券				160,681		61,072	
6 不動産業土地建物	2	238,999		2,164,160		1,402,342	
7 たな卸資産		394,204		430,864		341,576	
8 預け金		134,088		55,782		55,891	
9 関係会社短期貸付金				2,065,500		2,050,000	
10 その他		241,171		274,031		224,161	
11 貸倒引当金		120		3,550		12,146	
流動資産合計		3,496,413	22.1	6,732,320	44.7	6,720,829	44.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
建物及び構築物		37,940		563,165		578,285	
機械及び装置		10,968		11,299		10,766	
土地	2,3	404,853		404,853		404,853	
その他		11,284		54,972		56,632	
有形固定資産合計		465,047	2.9	1,034,290	6.9	1,050,539	6.9
2 無形固定資産							
借地権		14,678		20,200		20,337	
ソフトウェア				26,993		30,031	
その他		1,256		43,913		46,397	
無形固定資産合計		15,934	0.1	91,107	0.6	96,767	0.6
3 投資その他の資産							
投資有価証券	2	236,213		187,004		316,274	
関係会社株式		11,422,602		6,626,376		6,601,868	
出資金		14,900		14,900		14,900	
関係会社出資金						4,500	
従業員長期貸付金				10,053		12,408	
関係会社長期 貸付金				198,560		198,000	
敷金保証金		75,042		278,894		331,784	
その他		65,932		136,249		146,075	
貸倒引当金				249,560		249,540	
投資その他の 資産合計		11,814,690	74.9	7,202,478	47.8	7,376,271	48.4
固定資産合計		12,295,671	77.9	8,327,876	55.3	8,523,577	55.9
資産合計		15,792,085	100.0	15,060,197	100.0	15,244,407	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2	68,517				62,022	
2	2	1,364		38,371		24,087	
3				1,050,000		500,000	
4				380,000			
5	2	15,000		30,000		15,000	
6		1,582		36,515		679,006	
7		232,041		148,903		275,232	
8		23,595		36,692		69,472	
9		100,634		38,815		38,321	
10		5,343		5,641		4,794	
11				123,555		85,002	
12		205,435		102,540		104,588	
		653,513	4.1	1,991,034	13.2	1,857,528	12.2
固定負債							
1	2	876,000		846,000		876,000	
2		59,577		60,791		57,908	
3		49,762		57,602		52,682	
4	2	542,000					
5		17,310		29		33,048	
		1,544,649	9.8	964,423	6.4	1,019,639	6.7
		2,198,162	13.9	2,955,458	19.6	2,877,167	18.9
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1		3,286,240					
2							
						1,600,610	
		3,286,240	20.8			1,600,610	10.5
利益剰余金							
		6,358,079				748,518	
		6,358,079	40.3			748,518	4.9
		97,894	0.6			36,985	0.2
		18,301	0.1			18,873	0.1
		13,593,922	86.1			12,367,239	81.1
		15,792,085	100.0			15,244,407	100.0

[次へ](#)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				10,000,000	66.4		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金							
(2) その他資本剰余金				1,600,451			
資本剰余金合計				1,600,451	10.6		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				31,000			
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				519,958			
利益剰余金合計				550,958	3.7		
4 自己株式				35,213	0.2		
株主資本合計				12,116,195	80.5		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				11,456	0.1		
評価・換算差額等 合計				11,456	0.1		
純資産合計				12,104,739	80.4		
負債及び純資産合計				15,060,197	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,428,140	100.0	3,743,830	100.0	6,261,336	100.0
売上原価	3	1,828,263	75.3	3,446,238	92.1	4,797,681	76.6
売上総利益		599,876	24.7	297,592	7.9	1,463,655	23.4
販売費及び一般管理費	3	360,502	14.8	562,110	15.0	755,990	12.1
営業利益(損失)		239,374	9.8	264,517	7.1	707,664	11.3
営業外収益							
1 受取利息		231		10,310		5,511	
2 受取配当金		881		249,877		923	
3 その他の収益	1	9,853		25,199		26,768	
営業外収益計		10,965	0.5	285,387	7.6	33,203	0.5
営業外費用							
1 支払利息		1,114		5,544		1,802	
2 遊休土地関連費用						10,049	
3 新株発行費						102,413	
4 低価法精算費用						58,847	
5 その他の費用	2	162,479		13,679		45,558	
営業外費用計		163,593	6.7	19,224	0.5	218,672	3.5
経常利益		86,746	3.6	1,645	0.0	522,195	8.3
特別利益							
1 固定資産売却益	4	50,861		3,500		52,361	
2 貸倒引当金戻入益		780		9,666			
3 投資有価証券売却益		685		51,623		690	
4 投資有価証券評価益				13,387			
5 損害補償金						227,290	
6 土地買戻し時 発生差額金				54,318			
7 その他				38,058		780	
特別利益計		52,327	2.1	170,555	4.6	281,123	4.5
特別損失							
1 合併関連費用				6,784		45,207	
2 事業所撤退関連費用				18,411		4,779	
3 支払立退料				21,682			
4 その他				3,917			
特別損失計				50,796	1.4	49,986	0.8
税引前中間(当期) 純利益		139,073	5.7	121,404	3.2	753,332	12.0
法人税、住民税 及び事業税		1,815	0.0	12,794	0.3	4,814	0.1
中間(当期)純利益		137,258	5.7	108,610	2.9	748,518	11.9
前期繰越利益 (繰越損失)		6,495,337					
中間(当期)未処分利 益(未処理損失)		6,358,079				748,518	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	10,000,000		1,600,610
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			
中間純利益			
自己株式の取得			159
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			159
平成18年9月30日残高(千円)	10,000,000		1,600,451

項目	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)		748,518	18,873	12,330,254
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	31,000	337,170		306,170
中間純利益		108,610		108,610
自己株式の取得			16,340	16,499
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	31,000	228,560	16,340	214,059
平成18年9月30日残高(千円)	31,000	519,958	35,213	12,116,195

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	36,985	36,985	12,367,239
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			306,170
中間純利益			108,610
自己株式の取得			16,499
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	48,441	48,441	48,411
中間会計期間中の変動額合計(千円)	48,441	48,441	262,500
平成18年9月30日残高(千円)	11,456	11,456	12,104,739

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(継続企業の前提に関する注記)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品 (ニッケル事業) 先入先出法に基づく低価法 (その他の事業) 先入先出法に基づく原価法 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法 不動産業土地建物及び未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品 (ニッケル事業) 同左 (その他の事業) 同左 貯蔵品 同左 不動産業土地建物及び未成工事支出金 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品 (ニッケル事業) 同左 (その他の事業) 同左 貯蔵品 同左 不動産業土地建物及び未成工事支出金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附帯設備は除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間対応分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、取締役会の内規に基づき当中間会計期間末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度対応分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、取締役会の内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 不動産業土地建物について 不動産業土地建物のうち一定基準をこえる特定物件にかかわる借入金利息を当該たな卸資産の取得価額に算入する方法を採用しております。	(2) 不動産業土地建物について 同左	(2) 不動産業土地建物について 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第 6号)を当中間会計期間か ら適用しております。 なお、これによる損益に与える影 響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等 に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表 の純資産の部の表示に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成17 年12月 9日企業会計基準第 5号)及 び「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準等の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成17年12 月 9日企業会計基準適用指針第 8 号)並びに改正後の「自己株式及び 準備金の額の減少等に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 最終改 正平成18年 8月11日 企業会計基 準第 1号)及び「自己株式及び準備金 の額の減少等に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準委員会 最 終改正平成18年 8月11日 企業会 計基準適用指針第 2号)を適用して おります。 これによる損益に与える影響はあ りません。 なお、従来の「資本の部」の合計 に相当する金額は12,104百万円であ ります。 中間財務諸表等規則の改正によ り、当中間会計期間における中間財 務諸表は、改正後の中間財務諸表等 規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に 係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離 等に関する会計基準」(企業会計基 準委員会 平成17年12月27日企業 会計基準第 7号)並びに「企業結合 会計基準及び事業分離等会計基準に 関する適用指針」(企業会計基準委 員会 平成17年12月27日 企業会 計基準適用指針第10号)を適用して おります。 これによる損益に与える影響はあ りません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第 6号)を当事業年度から適 用しております。 なお、これによる損益に与える影 響はありません。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	当中間会計期間末において資金運用方針を変更したことにより、その他有価証券を売買目的有価証券に変更しております。この保有目的の変更により、投資有価証券が23,060千円減少し、有価証券が同額増加しております。	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減 価償却累計額	467,061千円	773,050千円	743,261千円
2 担保資産及び担 保付債務			
(1) 担保に供し ている資産			
土地	394,579千円	394,579千円	394,579千円
上記に対応 する債務			
1年以内返 済予定長期 借入金	15,000千円	30,000千円	15,000千円
長期借入金	876,000千円	846,000千円	876,000千円
	(財)民間都市開発推進機構 に買戻し条件付きで売却し た不動産業土地建物(土地) 142,348千円及び同機構か らの長期預り金542,000千 円については、上記金額に は含まれておりません。		たな卸資産のうち不動産業 土地建物142,348千円につ いては、当社が(財)民間都 市開発推進機構に販売した ものでありますが、買戻し 条件が付されていることか ら、当該売却代金542,000 千円は、平成18年4月に買 戻しが実行される予定であ り、買戻し代金580,900千 円が未払金に計上されてお ります。
(2) 担保に供し ている資産			
投資有価証 券	64,718千円		74,160千円
上記に対応 する債務			
仕入債務	当中間会計期間末において は、対応する仕入債務は発 生しておりませんが、有価 証券の担保提供は継続して おります。		当事業年度においては、対 応する仕入債務は発生して おりませんが、有価証券の 担保提供は継続してありま す。
3 土地	旧伊達工場の遊休土地につ いては、一部を北海道電力 (株)の電線路及びパイプライン の設置用地として使用契 約を締結し、又隣接するコ ンクリート会社に資材置き 場として土地一時賃貸借を 契約しておりますが、有効 活用を含め今後の措置を引 続き慎重に検討しておりま す。		
4 手形割引高及び 裏書譲渡高		手形割引高 176,910千円	
5 金融機関休業日 における(中間) 期末日満期手形 の処理		中間会計期間末日満期手形 の会計処理については、手 形交換日をもって決済処理 しております。 なお、当中間会計期間末日 が金融機関の休日であった ため、下記の中間会計期間 末日満期手形が、中間会計 期間末残高に含まれており ます。 受取手形 177,146千円	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益「その他の収益」のうち主要なもの	土地賃貸料 6,784千円	土地賃貸料 5,968千円	土地賃貸料 7,140千円
2 営業外費用「その他の費用」のうち主要なもの	新株発行費 91,724千円 たな卸資産 低価評価損 54,556千円		新株発行 コンサル料 30,000千円 遊休土地 関連費用 10,049千円
3 減価償却実施額	有形固定 資産 3,670千円	有形固定 資産 30,389千円 無形固定 資産 5,659千円	有形固定 資産 279,871千円
4 固定資産売却益	前々期に資産評価損を計上した磁石事業に関する機械装置の売却によるものがあります。	過年度に資産評価損を計上した磁石事業に関する機械装置の売却によるものがあります。	機械及び装置の売却によるものがあります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	130,630	212,659	1,625	341,664

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の買取りによる増加 200,000株

単元未満株式の買取りによる増加 12,659株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 1,625株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 中間財務諸表等規則第5条の3の規定により注記を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																								
	<table border="1" data-bbox="507 472 904 824"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品 (有形 固定資産 の「その 他」に含 む)</td> <td>65,059</td> <td>34,604</td> <td>30,454</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,059</td> <td>34,604</td> <td>30,454</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)	器具備品 (有形 固定資産 の「その 他」に含 む)	65,059	34,604	30,454	合計	65,059	34,604	30,454	<table border="1" data-bbox="927 472 1326 824"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品 (有形 固定資産 の「その 他」に含 む)</td> <td>46,154</td> <td>23,306</td> <td>22,847</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,154</td> <td>23,306</td> <td>22,847</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	器具備品 (有形 固定資産 の「その 他」に含 む)	46,154	23,306	22,847	合計	46,154	23,306	22,847
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)																							
器具備品 (有形 固定資産 の「その 他」に含 む)	65,059	34,604	30,454																							
合計	65,059	34,604	30,454																							
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																							
器具備品 (有形 固定資産 の「その 他」に含 む)	46,154	23,306	22,847																							
合計	46,154	23,306	22,847																							
	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="587 1055 904 1155"> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,620千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,834千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,454千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="587 1480 904 1563"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,058千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,058千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産について配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	11,620千円	1年超	18,834千円	合計	30,454千円	支払リース料	6,058千円	減価償却費相当額	6,058千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1002 1055 1319 1155"> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,347千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,847千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1002 1480 1319 1563"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>987千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>987千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	8,347千円	1年超	14,500千円	合計	22,847千円	支払リース料	987千円	減価償却費相当額	987千円				
1年以内	11,620千円																									
1年超	18,834千円																									
合計	30,454千円																									
支払リース料	6,058千円																									
減価償却費相当額	6,058千円																									
1年以内	8,347千円																									
1年超	14,500千円																									
合計	22,847千円																									
支払リース料	987千円																									
減価償却費相当額	987千円																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	7,079,951	17,968,418	10,888,466
(2) 関連会社株式	4,322,650	14,969,500	10,646,849
計	11,402,601	32,937,918	21,535,317

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	6,288,438	9,548,100	3,259,661
計	6,288,438	9,548,100	3,259,661

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	6,326,631	12,794,454	6,467,822
計	6,326,631	12,794,454	6,467,822

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>平成17年11月22日開催の当社取締役会において、第三者割当による株式会社エス・サイエンス第5回新株予約権の発行について決議いたしております。</p> <p>新株予約権発行の内容は以下のとおりであります。</p> <p>1 第三者割当による新株予約権発行の要領</p> <p>1 新株予約権の名称 株式会社エス・サイエンス 第5回新株予約権</p> <p>2 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 90,000,000株</p> <p>3 発行する新株予約権の総数 90,000個(1個当たり1,000株)</p> <p>4 新株予約権の発行価額 総額90,000,000円(1個につき1,000円)</p> <p>5 募集の方法 第三者割当の方法による</p> <p>6 新株予約権の割当先及び割当数 サンフォーレ投資事業組合 90,000個</p> <p>7 新株予約権の申込取扱場所及び行使請求受付場所 株式会社エス・サイエンス 本社 総務部</p> <p>8 新株予約権の行使請求の払込取扱場所 中央三井信託銀行株式会社 本社</p> <p>9 申込期間 平成17年12月12日(月)</p> <p>10 払込期日 平成17年12月12日(月)</p> <p>11 新株予約権の行使期間 平成17年12月12日から 平成18年6月12日まで</p> <p>12 新株予約権の行使の際の払込金額(以下、「行使価額」という) 1個につき 51,000円 (当社普通株式1株につき51円)</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>13 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額 金4,680,000,000円</p> <p>14 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中、資本に組み入れない額 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額「新株予約権の行使価額に新株予約権の発行価格(1株当たり1円)を加算した額」のうち、資本に組入れない額は、当該株式の発行価額から資本に組入れる額を減じた金額とする。資本に組入れる額とは、当該株式の発行価額に0.5を乗じた金額とする。</p> <p>15 行使価額の算出方法 当初の行使価額は平成17年5月22日から平成17年11月21日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均とし、1円未満の端数は切り上げとする。</p> <p>16 行使価額の調整 本新株予約権証券の発行後、2回目以降の新株予約権行使時の行使価額は、行使の実行される日の前日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(1円未満の端数は切り上げ)とする。</p> <p>17 新株予約権の行使の条件 本新株予約権の行使は、一括行使のほか個数単位で部分行使ができるものとする。 本新株予約権の行使により株式を取得する割当先は株式を取得した日より6ヶ月間売却しない旨の確約書を提出するものとしします。</p>		

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>18 新株予約権の消却事由及び消却の条件</p> <p>当社は、当社が吸収合併による消滅、並びに株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、当該効力発生日前に、残存する本新株予約権の全部を消却することができるものとする。</p> <p>当社は、本欄第1項による新株予約権証券の消却を行う場合、新株予約権者に対し、新株予約権証券1個に対し当初の新株予約権証券1個の発行価額相当額を対価として支払うものとする。</p> <p>19 譲渡制限</p> <p>本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>20 新株予約権証券の発行</p> <p>本新株予約権証券は、新株予約権者の請求があるときに限り発行するものとする。</p> <p>21 新株予約権の発行価格及び新株予約権の行使の際の払込金額の算定理由</p> <p>新規事業等を展開するための必要資金の機動的調達、及び当社財務体質の改善を図るため、新株予約権を発行することにしたものである。そして、上記事業資金の調達方法として他により有利な調達方法がないこと、また、当社の株価の値動きからして、ブラック・ショールズ・モデルを行使期間に直接適用することは適切でないと判断し、本新株予約権1個の発行価格を1,000円とした。</p> <p>また、平成17年5月22日から平成17年11月21日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均51円(1円未満の端数は切上げ)を基準とし、それを新株予約権の1株当たりの行使の際の当初の払込金額として設定した。</p>		

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
<p>22 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。</p>				
<p>2 割当先の概要</p>				
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="76 342 204 405">割当予定先の名称</td> <td data-bbox="204 342 496 405">サンフォーレ投資事業組合</td> </tr> </table>	割当予定先の名称	サンフォーレ投資事業組合		
割当予定先の名称	サンフォーレ投資事業組合			
業務執行委員会	<p>株式会社エデュケーションコンサルタント 東京都新宿区西新宿7丁目9番7号 代表取締役 木村 守 事業の内容 経営コンサルタント業</p>			
当社との関係	<p>サンフォーレ投資事業組合及び株式会社エデュケーションコンサルタントは、当社第1回～第4回新株予約権証券の割当先・業務執行者であります。 平成17年9月30日現在、株式会社エデュケーションコンサルタントは、当社株式250万株(0.28%)を保有しております。サンフォーレ投資事業組合は0株であります。</p>			
本新株予約権証券の行使後の新株式保有に関する事項についての取決め内容	<p>本新株予約権の行使により株式を発行する割当先に対しては株式を取得した日より6ヶ月間売却しない旨の確約書を提出して戴きます。</p>			
<p>3 資金使途</p> <p>新規事業資金「排気ガス低減装置等」(595百万円)、長期預り金の返済(600百万円)、関係会社等に対する出資(450百万円)、運転資金及びM&A資金(500百万円)、不動産事業(2,500百万円)に充当する予定であります。</p>				

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>平成17年11月30日開催の当社取締役会において、平成18年3月1日を期して、連結子会社の株式会社フェリックスと合併することを決議し、「合併に関する基本合意書」を締結いたしました。</p> <p>合併に関する内容は以下のとおりであります。</p> <p>1 合併の目的</p> <p>両社の合併により、経営の合理化を図ることにより、下記のとおり黒字化に向け邁進することを目的とする。</p> <p>1) コスト削減</p> <p>株式会社フェリックスの役員・監査役及び中間管理職等の減少により経費の削減が可能となる。</p> <p>株式会社フェリックスは、これまでも実質的な株式会社エス・サイエンスの子会社とは言え、上場会社として2社の独立した経営により各々に掛かってきた経費を、合併による一本化でコスト削減効果を得ることができる。</p> <p>2) 経営の相乗効果</p> <p>合併による一本化で、株式会社エス・サイエンス及びエス・サイエンスグループの資金を活用して有効なM&A、業務提携等積極的な展開が可能となる。</p> <p>平成18年1月に株式会社フェリックス本社ビル(大阪市天王寺区生玉前町1-19・地上9階)の完成を機会に、現状不必要な社有物件は処分し、株式会社エス・サイエンスの不動産ネットワークを通じ各重点地区の教室増強を図る。</p> <p>平成18年1月にフェリックスビル完成後、株式会社エス・サイエンスの大阪営業所をフェリックスビルに統合して一体化を図ることによるコスト削減効果が可能となる。</p>		

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3) 業務・管理に係る合併効果 業務指示、命令等の一本化による簡素化とスピードアップが可能となる。 両社各々の問題点を、即時社内議論を尽くし実行することによる経営効果が可能となる。 合併により社内管理を一本化し二重チェックによる徹底管理を図ることが可能となる。</p> <p>2 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>合併に関する基本合意書承認 取締役会 平成17年11月30日</p> <p>合併に関する基本合意書調印 平成17年11月30日</p> <p>臨時株主総会開催のための基準日 平成17年12月16日 (株式会社エス・サイエンス、株式会社フェリックス)</p> <p>合併契約書承認取締役会 平成17年12月20日</p> <p>合併契約書調印 平成17年12月20日</p> <p>合併契約書承認臨時株主総会 平成18年 1月28日 (株式会社フェリックス) (予定)</p> <p>平成18年 1月30日 (株式会社エス・サイエンス)(予定)</p> <p>合併期日 平成18年 3月 1日(予定)</p> <p>合併登記 平成18年 3月 1日(予定)</p>		

[前へ](#)

[次へ](#)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
<p>(2) 合併方式 株式会社エス・サイエンスを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社大阪証券取引所に上場しております株式会社フェリックスは、解散となる予定です。</p> <p>(3) 合併比率</p> <table border="1" data-bbox="116 461 485 555"> <tr> <td>株式会社エス・サイエンス</td> <td>株式会社フェリックス</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>2.74</td> </tr> </table> <p>株式の割当比率 株式会社フェリックスの株式1株に対して、株式会社エス・サイエンスの株式2.74株を割当交付します。 但し、株式会社エス・サイエンスが保有する株式会社フェリックス株式77,230,000株については割当を行いません。 合併比率の算定根拠 株式会社エス・サイエンスおよび株式会社フェリックスは、蝦名公認会計士・税理士事務所所長(公認会計士)蝦名卓氏、公認会計士増子文明氏、松坂勇税理士事務所所長(税理士)松坂勇氏、さくら共同法律事務所弁護士河合弘之氏計4名からなる第三者算定委員会に合併比率の算定を依頼し、その算定根拠の公平性・信頼性について見解を添付し、その算定結果および見解に基づき両社協議のうえ、上記のとおり決定いたしました。 第三者算定委員会による算定根拠 株式会社フェリックス及び株式会社エス・サイエンスの両社の平成17年10月30日から平成17年11月29日の1ヶ月の市場価格方式により評価し、その評価額をもって合併比率を算定しております。 1株あたりの評価額</p> <table border="1" data-bbox="116 1704 485 1825"> <tr> <td>株式会社エス・サイエンス</td> <td>80.55円</td> </tr> <tr> <td>株式会社フェリックス</td> <td>220.55円</td> </tr> </table>	株式会社エス・サイエンス	株式会社フェリックス	1	2.74	株式会社エス・サイエンス	80.55円	株式会社フェリックス	220.55円		
株式会社エス・サイエンス	株式会社フェリックス									
1	2.74									
株式会社エス・サイエンス	80.55円									
株式会社フェリックス	220.55円									

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																													
<p>合併により発行する新株式数 57,011,180株 (平成17年11月30日現在) 株券の交付日 平成18年 4月下旬から 5月 中旬(予定) 配当起算日 平成17年 4月 1日</p> <p>(4) 合併交付金 合併交付金は両社とも支払わ ないものとしします。</p> <p>3 合併当事会社の概要</p>																																															
<table border="1"> <tr> <td>(1)商号</td> <td>株式会社エス・サイエンス (合併会社)</td> <td>株式会社フェリックス (被合併会社)</td> </tr> <tr> <td>(2)事業内容</td> <td>ニッケル・環境・不動産事業</td> <td>教育事業</td> </tr> <tr> <td>(3)設立年月日</td> <td>昭和21年 4月13日</td> <td>平成17年10月 1日</td> </tr> <tr> <td>(4)本店所在地</td> <td>東京都千代田区丸の内三丁目 1番 1号</td> <td>大阪市天王寺区上汐三丁目 2番23号</td> </tr> <tr> <td>(5)代表者</td> <td>代表取締役社長 品田 守敏</td> <td>代表取締役社長 福村 康廣</td> </tr> <tr> <td>(6)資本金</td> <td>167億81百万円</td> <td>23億450万円</td> </tr> <tr> <td>(7)発行済株式総数</td> <td>889,067,660株</td> <td>98,037,000株</td> </tr> <tr> <td>(8)株主資本</td> <td>13,593百万円</td> <td>2,954百万円</td> </tr> <tr> <td>(9)総資産</td> <td>15,792百万円</td> <td>3,303百万円</td> </tr> <tr> <td>(10)決算期</td> <td>3月31日</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>(11)従業員数</td> <td>27名</td> <td>257名</td> </tr> <tr> <td>(12)主要取引先</td> <td>三井物産(株) インコ東京ニッケル(株)</td> <td>㈱エデュケーショ ナルネットワーク ㈱育伸社</td> </tr> <tr> <td>(13)大株主及び持株比率</td> <td>福村 康廣 19.12% 日本証券金融(株) 8.56% 日興コーディアル証券(株) 2.09% 品田 守敏 1.82%</td> <td>㈱エス・サイエンス 78.77% ㈱東理ホールディングス 10.69% 大阪証券金融(株) 1.13%</td> </tr> <tr> <td>(14)主要取引銀行</td> <td>東京三菱銀行 京橋支店</td> <td>みずほ銀行 上六支店</td> </tr> <tr> <td>(15)当事会社の関係</td> <td>資本関係 合併会社は被合併会社の株式の78.77%を保有しています。 人的関係 合併会社の代表取締役副社長福村康廣は被合併会社の代表取締役社長を兼務しております。 取引関係 合併会社は被合併会社の本社ビルを受注し、工事を進めております。</td> <td></td> </tr> </table> <p>注：合併会社は平成17年 9月30日現在、被合併会社は平成17年11月30日現在の情報に基づいております。</p>	(1)商号	株式会社エス・サイエンス (合併会社)	株式会社フェリックス (被合併会社)	(2)事業内容	ニッケル・環境・不動産事業	教育事業	(3)設立年月日	昭和21年 4月13日	平成17年10月 1日	(4)本店所在地	東京都千代田区丸の内三丁目 1番 1号	大阪市天王寺区上汐三丁目 2番23号	(5)代表者	代表取締役社長 品田 守敏	代表取締役社長 福村 康廣	(6)資本金	167億81百万円	23億450万円	(7)発行済株式総数	889,067,660株	98,037,000株	(8)株主資本	13,593百万円	2,954百万円	(9)総資産	15,792百万円	3,303百万円	(10)決算期	3月31日	3月31日	(11)従業員数	27名	257名	(12)主要取引先	三井物産(株) インコ東京ニッケル(株)	㈱エデュケーショ ナルネットワーク ㈱育伸社	(13)大株主及び持株比率	福村 康廣 19.12% 日本証券金融(株) 8.56% 日興コーディアル証券(株) 2.09% 品田 守敏 1.82%	㈱エス・サイエンス 78.77% ㈱東理ホールディングス 10.69% 大阪証券金融(株) 1.13%	(14)主要取引銀行	東京三菱銀行 京橋支店	みずほ銀行 上六支店	(15)当事会社の関係	資本関係 合併会社は被合併会社の株式の78.77%を保有しています。 人的関係 合併会社の代表取締役副社長福村康廣は被合併会社の代表取締役社長を兼務しております。 取引関係 合併会社は被合併会社の本社ビルを受注し、工事を進めております。			
(1)商号	株式会社エス・サイエンス (合併会社)	株式会社フェリックス (被合併会社)																																													
(2)事業内容	ニッケル・環境・不動産事業	教育事業																																													
(3)設立年月日	昭和21年 4月13日	平成17年10月 1日																																													
(4)本店所在地	東京都千代田区丸の内三丁目 1番 1号	大阪市天王寺区上汐三丁目 2番23号																																													
(5)代表者	代表取締役社長 品田 守敏	代表取締役社長 福村 康廣																																													
(6)資本金	167億81百万円	23億450万円																																													
(7)発行済株式総数	889,067,660株	98,037,000株																																													
(8)株主資本	13,593百万円	2,954百万円																																													
(9)総資産	15,792百万円	3,303百万円																																													
(10)決算期	3月31日	3月31日																																													
(11)従業員数	27名	257名																																													
(12)主要取引先	三井物産(株) インコ東京ニッケル(株)	㈱エデュケーショ ナルネットワーク ㈱育伸社																																													
(13)大株主及び持株比率	福村 康廣 19.12% 日本証券金融(株) 8.56% 日興コーディアル証券(株) 2.09% 品田 守敏 1.82%	㈱エス・サイエンス 78.77% ㈱東理ホールディングス 10.69% 大阪証券金融(株) 1.13%																																													
(14)主要取引銀行	東京三菱銀行 京橋支店	みずほ銀行 上六支店																																													
(15)当事会社の関係	資本関係 合併会社は被合併会社の株式の78.77%を保有しています。 人的関係 合併会社の代表取締役副社長福村康廣は被合併会社の代表取締役社長を兼務しております。 取引関係 合併会社は被合併会社の本社ビルを受注し、工事を進めております。																																														

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
<p>(16)最近3決算期間の業績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">株式会社エス・サイエンス(合併会社)</th> </tr> <tr> <th>決算期</th> <th>15年 3月期</th> <th>16年 3月期</th> <th>17年 3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>2,329百万円</td> <td>2,430百万円</td> <td>3,169百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>730百万円</td> <td>1,197百万円</td> <td>560百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>1,621百万円</td> <td>3,039百万円</td> <td>2,024百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>2,465百万円</td> <td>9,341百万円</td> <td>3,229百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益 (円)</td> <td>29.89</td> <td>56.38</td> <td>10.19</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 配当金(円)</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 株主資本 (円)</td> <td>56.82</td> <td>11.06</td> <td>12.53</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">株式会社フェリックス(被合併会社)</th> </tr> <tr> <th>決算期</th> <th>15年 3月期</th> <th>16年 3月期</th> <th>17年 3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>3,833百万円</td> <td>3,121百万円</td> <td>3,208百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>633百万円</td> <td>1,513百万円</td> <td>796百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>617百万円</td> <td>2,073百万円</td> <td>940百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>2,977百万円</td> <td>3,186百万円</td> <td>1,218百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益 (円)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株当たり 配当金(円)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株当たり 株主資本 (円)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>注：株式会社フェリックスは平成17年10月1日に、旧株式会社ウィンと旧株式会社修学社が合併により設立されたため決算は一度も行われておりません。従って、株式会社フェリックス(被合併会社)の数字は、上記2社分を合計して算出しております。</p> <p>上記の理由により、1株当たり当期純利益、1株当たり配当金、1株当たり株主資本は算出できません。</p>	株式会社エス・サイエンス(合併会社)				決算期	15年 3月期	16年 3月期	17年 3月期	売上高	2,329百万円	2,430百万円	3,169百万円	営業利益	730百万円	1,197百万円	560百万円	経常利益	1,621百万円	3,039百万円	2,024百万円	当期純利益	2,465百万円	9,341百万円	3,229百万円	1株当たり 当期純利益 (円)	29.89	56.38	10.19	1株当たり 配当金(円)	0.00	0.00	0.00	1株当たり 株主資本 (円)	56.82	11.06	12.53	株式会社フェリックス(被合併会社)				決算期	15年 3月期	16年 3月期	17年 3月期	売上高	3,833百万円	3,121百万円	3,208百万円	営業利益	633百万円	1,513百万円	796百万円	経常利益	617百万円	2,073百万円	940百万円	当期純利益	2,977百万円	3,186百万円	1,218百万円	1株当たり 当期純利益 (円)				1株当たり 配当金(円)				1株当たり 株主資本 (円)				<p>4 合併後の状況</p> <p>(1) 商号 株式会社エス・サイエンス</p> <p>(2) 事業内容 ニッケル・環境・不動産・教育事業</p> <p>(3) 本店所在地 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号</p> <p>(4) 代表者 代表取締役社長 品田 守敏</p> <p>(5) 発行済み株式総数 946,078,840株</p> <p>(6) 資本金 167億81百万円 (平成17年9月30日現在)</p> <p>(7) 総資産 119億96百万円 (平成17年9月30日現在)</p> <p>両社の総資産合計から当社が保有している株フェリックス株式を消去してあります。</p> <p>(8) 決算期 3月31日</p>	
株式会社エス・サイエンス(合併会社)																																																																										
決算期	15年 3月期	16年 3月期	17年 3月期																																																																							
売上高	2,329百万円	2,430百万円	3,169百万円																																																																							
営業利益	730百万円	1,197百万円	560百万円																																																																							
経常利益	1,621百万円	3,039百万円	2,024百万円																																																																							
当期純利益	2,465百万円	9,341百万円	3,229百万円																																																																							
1株当たり 当期純利益 (円)	29.89	56.38	10.19																																																																							
1株当たり 配当金(円)	0.00	0.00	0.00																																																																							
1株当たり 株主資本 (円)	56.82	11.06	12.53																																																																							
株式会社フェリックス(被合併会社)																																																																										
決算期	15年 3月期	16年 3月期	17年 3月期																																																																							
売上高	3,833百万円	3,121百万円	3,208百万円																																																																							
営業利益	633百万円	1,513百万円	796百万円																																																																							
経常利益	617百万円	2,073百万円	940百万円																																																																							
当期純利益	2,977百万円	3,186百万円	1,218百万円																																																																							
1株当たり 当期純利益 (円)																																																																										
1株当たり 配当金(円)																																																																										
1株当たり 株主資本 (円)																																																																										

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																						
<p>(9)業績に与える影響</p> <p style="text-align: center;">合併後の個別業績見通し</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成18年 3月期</th> <th style="text-align: center;">平成19年 3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: center;">4,775百万円 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">7,865百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: center;">278百万円 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">506百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: center;">354百万円 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">527百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: center;">403百万円 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">519百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 年間配当金</td> <td style="text-align: center;">0円00銭</td> <td style="text-align: center;">未定</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)()内は合併による影響見込額。平成18年 3月期の見通しにつきましては、合併日が平成18年 3月15日のため算入しておりません。</p> <p style="text-align: center;">合併後の連結業績見通し</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成18年 3月期</th> <th style="text-align: center;">平成19年 3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: center;">7,779百万円</td> <td style="text-align: center;">8,085百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: center;">638百万円</td> <td style="text-align: center;">564百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: center;">111百万円</td> <td style="text-align: center;">620百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: center;">12百万円</td> <td style="text-align: center;">604百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 年間配当金</td> <td style="text-align: center;">0円00銭</td> <td style="text-align: center;">未定</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">以上</p>				平成18年 3月期	平成19年 3月期	売上高	4,775百万円 (百万円)	7,865百万円	営業利益	278百万円 (百万円)	506百万円	経常利益	354百万円 (百万円)	527百万円	当期純利益	403百万円 (百万円)	519百万円	1株当たり 年間配当金	0円00銭	未定		平成18年 3月期	平成19年 3月期	売上高	7,779百万円	8,085百万円	営業利益	638百万円	564百万円	経常利益	111百万円	620百万円	当期純利益	12百万円	604百万円	1株当たり 年間配当金	0円00銭	未定		
	平成18年 3月期	平成19年 3月期																																						
売上高	4,775百万円 (百万円)	7,865百万円																																						
営業利益	278百万円 (百万円)	506百万円																																						
経常利益	354百万円 (百万円)	527百万円																																						
当期純利益	403百万円 (百万円)	519百万円																																						
1株当たり 年間配当金	0円00銭	未定																																						
	平成18年 3月期	平成19年 3月期																																						
売上高	7,779百万円	8,085百万円																																						
営業利益	638百万円	564百万円																																						
経常利益	111百万円	620百万円																																						
当期純利益	12百万円	604百万円																																						
1株当たり 年間配当金	0円00銭	未定																																						

[前へ](#)

[次へ](#)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成17年12月20日開催の当社臨時取締役会において、平成18年1月30日開催予定の臨時株主総会で、下記の議案を付議することを決議いたしております。</p> <p>1 定款一部変更の件 変更の理由</p> <p>(1) 第2条(目的) 株式会社フェリックスとの合併に伴い、事業目的の多様化と今後の事業展開に備えて、現行定款第2条(目的)につき、事業目的の追加を行い、号数の変更をするものであります。</p> <p>(2) 第4条(公告の方法) 「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第87号)により、電子公告制度が新設されたことから、インターネットの普及状況および公告費用の削減効果を考慮し、より効果的かつ経済的な情報開示方法であるこの方式を採用するため、現行定款第4条(公告の方法)について所要の変更を行うものであります。</p> <p>(3) 第5条(会社の発行する株式の総数) 株式会社フェリックスとの吸収合併に伴い発行を予定している当社株式数の増加分、不動産事業資金およびM&A資金に充当するため、現行定款第5条に定める会社の発行する株式の総数を増加させるものであります。</p> <p>(4) 第9条(基準日) 字句の修正を行い、定款第9条(基準日)を整備するものであります。</p> <p>2 資本の減少及び資本準備金の減少について</p> <p>1 資本の減少及び資本準備金の減少の目的 当社は、平成16年3月期と平成17年3月期に黒字転換に向け企業再生を図るため多額の負の資産の処理を特別損失に計上した結果、欠損金が生じておりますが、その資本の欠損補填のために資本及び資本準備金の減少を行うものであります。</p>		

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>2 資本の減少及び資本準備金の減少の要領</p> <p>(1) 資本の減少の要領 減少すべき資本の額 資本の額 19,121,957,279円を9,121,957,279円減少し、10,000,000,000円とし、減少額はその他の資本剰余金に計上するものであります。</p> <p>資本の減少の方法 発行済株式数の変更は行わず、資本の額のみを減少するものです。</p> <p>(2) 資本準備金の減少の要領 減少すべき資本準備金の額 資本準備金 5,626,240,000円を全額取崩し前期繰越損失 6,495,337,523円に充当させ、前期繰越損失補填不足額 869,097,523円に対しその他の資本剰余金 9,121,957,279円の中から 869,097,523円を取崩し前期繰越損失へ充当させることにより、繰越損失額は0円となります。</p>		

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
平成17年12月13日に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が90,000千株、資本金が2,340,000千円、資本準備金が2,340,000千円増加しております。		

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 臨時報告書の
訂正報告書 | 平成18年1月31日に提出された臨時
報告書の訂正報告書 | 平成18年5月18日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成17年4月1日
(第87期) 至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 上記(2)有価証券報告書の訂正報告
書 | 平成18年10月23日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況
報告書 | | 平成18年11月15日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況
報告書 | | 平成18年11月15日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況
報告書 | | 平成18年12月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社エス・サイエンス

取締役会 御中

国際第一監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 田 啓 志 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・サイエンスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・サイエンス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

- ・連結子会社である株式会社ウィンと株式会社修学社の合併に関する事項。
- ・第三者割当による新株予約権発行及びその全額行使に関する事項。
- ・株式会社エス・サイエンスと連結子会社である株式会社フェリックスの合併に関する事項。
- ・定款の一部変更に関する事項。
- ・資本金及び資本準備金の減少に関する事項。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

株式会社エス・サイエンス

取締役会 御中

国際第一監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 泉 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・サイエンスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・サイエンス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社エス・サイエンス
取締役会 御中

国際第一監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 田 啓 志 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・サイエンスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第87期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・サイエンスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

- ・ 第三者割当による新株予約権発行及びその全額行使に関する事項。
- ・ 株式会社エス・サイエンスと連結子会社である株式会社フェリックスの合併に関する事項。
- ・ 定款の一部変更に関する事項。
- ・ 資本金及び資本準備金の減少に関する事項。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

株式会社エス・サイエンス
取締役会 御中

国際第一監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 泉 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・サイエンスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第88期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・サイエンスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。